

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第204回国会】令和3年2月26日（金）、第2回の分科会が開かれました。

- 1 令和3年度一般会計予算
令和3年度特別会計予算
令和3年度政府関係機関予算

【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・岸防衛大臣、加藤国務大臣、平沢国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、赤澤内閣府副大臣、藤井内閣府副大臣、吉川内閣府大臣政務官、元榮財務大臣政務官、大隈厚生労働大臣政務官、池田農林水産大臣政務官、朝日国土交通大臣政務官、大西防衛大臣政務官、近藤内閣法制局長官、政府参考人、会計検査院当局、最高裁判所当局、岡田衆議院事務総長、衆議院事務局当局及び参議院事務局当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）山田賢司君（自民）、石川昭政君（自民）、藤田文武君（維新）、山井和則君（立民）、津村啓介君（立民）、宮崎政久君（自民）、上杉謙太郎君（自民）、山本和嘉子君（立民）、安藤裕君（自民）、源馬謙太郎君（立民）、木村弥生君（自民）、鈴木貴子君（自民）、大西健介君（立民）、重徳和彦君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

内閣所管

山田賢司君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 飲食店の犠牲に対する感染拡大防止効果の見合い
 - イ 飲食店への営業時間短縮要請に関し、利用時刻ではなく、業態、飲食の提供形態、店舗の感染症対策の有無等、態様に応じた制限とする必要性
 - ウ 感染拡大の主要因である家庭内感染を防止するための注意点
 - エ 特別定額給付金に対する評価
 - オ 特別定額給付金を課税所得にしなかった理由
 - カ 持続化給付金の申請方法に対する評価
 - キ 宗教法人を持続化給付金の給付対象にしなかった理由
- （2） 領土・主権
 - ア 2月22日は何の日として制定されているかの確認
 - イ 政府が2月22日を竹島の日と捉えているのか否かの確認
 - ウ 本年2月22日の政府広報オンラインのツイッターが竹島の日に触れなかった理由
 - エ 所管省庁が竹島の日について政府広報室に広報の提案を行う必要性

石川昭政君（自民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 令和2年度第1次～第3次補正予算による経済対策の効果
- イ 緊急事態宣言の影響により休業・自主廃業をしている事業者の事業再開・事業譲渡に対する取組

- ウ 金融機関への返済猶予及び納税猶予についての取組
- エ 中小企業の生産性向上を図るための取組及び大企業の中小企業化の動きへの対応
- オ 信用保証協会の融資に係る求償権放棄条例の整備を促す必要性
- カ 金融機関による貸し渋り・貸し剥がしに関する状況把握の有無
- キ 緊急事態宣言対象区域外の事業者に対する一時支援金の要件等の整備状況
- ク 緊急事態宣言解除後の消費刺激策
- ケ 若者へのワクチン接種についての取組
- コ 在宅介護・デイサービスの従事者及び歯科技工士をワクチンの優先接種の対象とすべきとの意見に対する考え方

藤田文武君（維新）

- (1) 可処分所得及び賃金水準が低下している理由やその対策への説明として、デフレの下で企業が利益を捻出するために労働分配率を下げているという論理は、正しい認識であるかの確認
- (2) 社会保障は、企業中心の負担の制度設計を改めて国がその負担の一部を引き取り、企業の前向きな活動によりその力を最大化させる政策に転換する必要性
- (3) 労働分配率の高い企業に対し税制優遇等を行い、企業の人材雇用のインセンティブを上げていくような制度を構築する必要性
- (4) 企業や家計が保有する資産が増加している理由
- (5) フロー課税からストック課税へ比重を移し、フローの巡りをよくするような成長のための税制に移行する必要性
- (6) 公的年金制度
 - ア 今後の低年金者数及び無年金者数の増加見込み
 - イ 年金が保険数理の原理の下に運営されていること及び現役世代の数が人口動態的に減少していくと年金財政は厳しくなるという構造上の問題を有することの確認
 - ウ 低年金者及び無年金者が生活保護制度に吸収された場合において、社会のセーフティーネット機能を年金が維持することへの懸念が生じる可能性

山井和則君（立民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 緊急事態宣言に伴う感染拡大防止協力金の対象外となっている中小企業に対する支援を政府が行う必要性
- イ 一時支援金の増額並びに持続化給付金及び家賃支援給付金の再支給を行う必要性
- ウ 生活困窮者に対し10万円の支給を行う意思の有無
- エ 本年3月7日おける1都3県に対する緊急事態宣言解除の可能性についての尾身参考人の見解
- オ 感染者数の減少が現在と同様の水準である場合における緊急事態宣言解除の可能性
- カ 緊急事態宣言解除後も中小企業等への経済支援を続ける必要性
- キ 大企業に勤める非正規労働者への休業給付金を昨年の4月に遡って支給する必要性
- ク 休業支援金の相談・申請を行った非正規労働者の解雇を防止する書面を発出する必要性

津村啓介君（立民）

- (1) 皇位の安定的継承
 - ア 議論の開始時期及び進め方についての政府の考え
 - イ 現内閣の任期中に皇位継承の議論を行わない可能性

- ウ 加藤国務大臣の答弁「静かな環境の中での検討」を踏まえた現在の状況
 - エ 議論が行えるよう政府において努めていることの確認
 - オ 加藤国務大臣が速やかに検討するという文言を使わない理由
- (2) 旧宮家の皇籍復帰
- ア 旧宮家の子孫への皇籍取得の意向確認について行わないとの政府の考えに変更がないことの確認
 - イ 平成 31 年 3 月 20 日参議院財政金融委員会における安倍内閣総理大臣（当時）の旧宮家への皇籍離脱を指示したGHQ指示を覆す考えはないとの答弁を現内閣も踏襲しているかの確認
 - ウ 上記安倍前内閣総理大臣の答弁以降における旧宮家の皇籍復帰についての議論の有無
- (3) 旧宮家と現皇室の交流の現状及び法的根拠
- ア 昨年 12 月 3 日参議院外交防衛委員会での「皇籍離脱した後は宮内庁としてお世話の対象ではない」との宮内庁答弁を踏まえ、戦後の一時期まで皇族であった者や生まれた時点で皇族でなかった者の取扱いの相違点
 - イ 元皇族の範囲
 - ウ 元皇族の対象に皇族を離脱した者の子孫は含まれていないことの確認
- (4) 皇籍を離脱して民間人となった元皇族及びその子孫
- ア 現行憲法における「国民」への該当性並びに新たな皇籍等への復帰の許容性及び許容される場合の憲法解釈
 - イ 憲法上において旧宮家復旧の議論が許容される余地があるかの確認
- (5) 女性宮家、皇女制度など皇族減少問題について秋篠宮眞子内親王の御結婚問題よりも前に議論を始める必要性
- (6) 皇位の安定的継承に向けた加藤国務大臣の取組
- (7) 国会改革
- ア 第 203 回国会における質疑の前々日の正午までに委員会開会日時が確定した割合
 - イ 第 203 回国会における質問の趣旨等が前日就業時間までに省庁に伝達した割合
 - ウ 令和 2 年度第 3 次補正予算の審査での衆議院・参議院の質疑における質問者と答弁者の発言時間の割合
 - エ 衆議院・参議院の質疑における野党の質問者と答弁者の発言時間の割合の相違について岡田衆議院事務総長の認識
 - オ 衆議院・参議院の発言時間割合及び質問形式の相違について分析する必要性

宮崎政久君（自民）

- (1) 沖縄の基地負担軽減のための那覇港湾施設の浦添移設推進に向けた政府の取組
- (2) 普天間飛行場の危険性除去を一刻も早く確実に進めていくための政府の取組
- (3) 返還が予定されている牧港補給地区の跡地へのデジタル庁誘致についての浦添市の要望に対する政府の受止め
- (4) 西普天間住宅地区跡地への移転が計画されている琉球大学医学部及び附属病院について、新たな感染症対策に対応するための設計変更等を行う必要性
- (5) 基地周辺のインターナショナルスクールも公費による防音工事の対象とする必要性

復興庁所管

上杉謙太郎君（自民）

東日本大震災からの復興

- ア 震災から 11 年目を迎えるに当たっての今後の復興に向けた平沢国務大臣の決意

- イ 福島県産農林水産物・食品の諸外国における輸入規制
 - a 輸入規制解除に向けた取組をより積極的に進めていく必要性
 - b 福島県産品の風評払拭に向けた取組を進めていく必要性
 - c 輸出拡大のため、農林水産品の加工施設の整備に対する支援を行う必要性
- ウ 野生きのこ等の出荷制限の基準緩和に向けた取組
 - a 放射性物質の非破壊検査装置実用化に向けた今後のスケジュール
 - b 野生きのこ等の出荷促進のため、非破壊検査装置の普及を促進していく必要性
- エ 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震において被害を受けた東北新幹線の電柱の復旧状況及び今後の強靱化の進め方
- オ 東北地方の発展のため、JR新白河駅発着の運行ダイヤの変更及び東北線のICカードの導入範囲を拡大する必要性
- カ 国道4号の福島県白河市・鏡石町間の4車線化を加速化していく必要性
- キ 国際教育研究拠点の整備を平沢国務大臣のリーダーシップの下で進める必要性

防衛省所管

山本和嘉子君（立民）

- (1) 自衛隊における京都府舞鶴市及び福知山市の戦略的位置付け並びに安全保障上の効果及び貢献
 - ア 海上自衛隊（自衛艦隊、舞鶴地方隊）における舞鶴市の戦略的位置付け並びに安全保障上の効果及び貢献についての岸防衛大臣の認識
 - イ 舞鶴市内造船会社（ジャパンマリンユナイテッド）の商船造船事業からの撤退及び艦船修繕事業への特化が発表されたことによる海上自衛隊の今後の修理等の利用見通しについての岸防衛大臣の認識
 - ウ 陸上自衛隊（第7普通科連隊）における福知山市の戦略的位置付け並びに安全保障上の効果及び貢献についての岸防衛大臣の認識
- (2) 自衛隊のほか、警察、消防、救急、海上保安庁など災害派遣等各分野において災害派遣要員の家族に対する自治体によるサポートの普及のため自治体を国が支援するべきとの考えに対する内閣府の見解
- (3) 中国海警法により一触即発状態で緊張感が続いている中、防衛大綱・中期防等と緊密に連動して決定する「海上保安体制強化に関する方針」を海保大綱・海保中計といった閣議付議案件に格上げすることを検討すべきとの考えに対する国土交通省の見解
- (4) 中山間地域等直接支払制度（棚田地域振興法）における指定棚田地域の追加
 - ア 指定棚田地域において受けられる支援
 - イ 京都府北部の指定地域の状況
 - ウ 京丹後市袖志・福知山市毛原・伊根町新井について、指定地域に当たるのか否か及び申請要件を満たしているのか否かの確認
- (5) 農業分野の中山間地域等直接支払制度について、制度離脱防止のため対策期間の短縮や交付単価の大幅引上げ等を検討すべきとの考えに対する農林水産省の見解
- (6) 農業リタイア、世代交代による不在地主化、相続未登記及び相続放棄が重なり圃場中央に利用権切れの国有地が出現したことに関する、農地中間管理機構をはじめとする既存制度の活用や農地の集積集約化や地方創生等の何らかの特別制度での対応の可否についての農林水産省の見解
- (7) 河井案里前参議院議員の当選無効・給与有効問題
 - ア 自らの買収により公職選挙法違反の有罪が確定した場合及び有罪確定前に議員辞職した場合の当選の取扱いに関する総務省の見解
 - イ 歳費、文書通信交通滞在費、立法事務費及び公設秘書の給与等の支払われた金額及び返還されな

かった理由

- ウ このような不適切・不合理な「逃げ得」事案等を検査し原因究明を行い是正改善を促すべきとの考えに対する会計検査院の認識

内閣府所管

安藤裕君（自民）

少子化対策

- ア 今後の出生数の見込み
- イ 少子化の最大の原因は若い世代の貧困化及び所得の格差であることに対する坂本国土大臣の見解
- ウ 少子化対策の一環として奨学金返済の減免を行う必要性
- エ 政府が副業及び兼業を推進することに対する坂本国土大臣の見解
- オ 初婚の早期化を図る施策の必要性
- カ 少子化対策の一環として、企業が長期的な視点で労働分配率を上げるよう環境整備を行う必要性

源馬謙太郎君（立民）

(1) 保育士の処遇

- ア 保育士の賃金や待遇についての坂本国土大臣の見解
- イ 男女の全産業と保育士との賃金格差を埋めることを最終目標にする必要性及び女性の全産業と保育士との賃金格差を埋めるに当たっての方針

(2) 保育士の人材紹介

- ア 民間の職業紹介事業所の高額な紹介手数料による保育所の負担
- イ 賃金格差の解消等に使われるべき税金が高額な手数料に使われている状況
- ウ いわゆる「お祝い金」を使って転職を促す職業紹介事業所への対策
- エ 厚生労働省の人材サービス総合サイトの利便性を改善する必要性
- オ ハローワークでの保育士の人材紹介を充実させる具体策

(3) 一斉保育と自由保育の考え方及び小学校と保育所の連携に関する取組

(4) 孤独・孤立対策

- ア 孤独・孤立対策担当室が必要と判断された背景及び孤独・孤立対策を担当することとなった坂本国土大臣の意気込み
- イ 現在日本が抱える孤独や孤立の問題の認識及び本年2月25日に内閣総理大臣官邸で開催された「孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム」で出された意見や課題

木村弥生君（自民）

(1) みなとオアシス制度の活用

(2) 地方創生

- ア ハード・ソフト両面からの補助メニューの早急な充実の必要性
- イ 世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成事業に対する地方創生の観点からの支援の必要性
- ウ 地方創生拠点整備交付金の運用弾力化の必要性

(3) 地方創生の観点からの女性活躍に関する無意識の偏見打破の方策

(4) 困窮した女性を守るためNPOとの連携を含めた体制整備を行う必要性

内閣所管

鈴木貴子君（自民）

孤独・孤立対策

- ア 本年2月25日に内閣総理大臣官邸で開催された「孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム」に出席した坂本内閣副大臣の感想
- イ 坂本内閣副大臣が経験した孤独のエピソード
- ウ 坂本内閣副大臣が考える孤立の概念
- エ 自衛官の自殺防止対策に関する防衛省独自の取組内容
- オ 内閣官房に新設された孤独・孤立対策担当室に防衛省及び警察庁の職員も出向させるとともに、関係省庁連絡会議に全省庁の担当者を参加させる必要性
- カ 孤独・孤立対策を進めるに当たって指標を作成する必要性
- キ ウェルテル効果（有名人の自殺による自殺の増加）
 - ア ウェルテル効果を防止するための自殺報道に関するプロバイダー及び検索サイトとの連携の必要性及び現状
 - イ プロバイダー及び検索サイトにおける有名人の自殺報道のルール策定の取組を行う必要性
- ク 自殺防止対策に向けた坂本内閣副大臣の意気込み

大西健介君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種
 - ア ワクチン1瓶につき6回分の接種が可能となる特殊な注射器の確保の見通し
 - イ ニプロのタイ工場における注射器の増産に4～5か月を要すること及び供給が本年9月となることの確認
 - ウ 1回接種とする選択肢を排除するか否かについての確認
 - エ 接種する医療従事者数が当初の予定に比べ100万人増えたことに関し、当初の人数が推計値であることが厚生労働省から内閣府に十分に伝わっていないことの確認
 - オ 河野内閣副大臣及び厚生労働省によるワクチン接種に係る体制の妥当性
 - カ 接種する医療従事者数が当初の予定に比べ100万人増えた際の河野内閣副大臣の受止め
 - キ 国会における集団接種の可能性
- (2) 衆議院が設置している喫煙専用室
 - ア 国会議事堂本館及び議員会館における数及び緊急事態宣言下において一時閉鎖されていないことの妥当性
 - イ 1名のみ入室することとする旨の掲示の有無
 - ウ 喫煙専用室の扱いについて議院運営委員会において議論する予定
- (3) 国会議員政策担当秘書資格試験の合格者に対するフォロー
 - ア 充実させる必要性
 - イ 現役秘書有志によるオリエンテーションの代表者と衆議院事務局との間で、取組に関する話し合いの場を設ける必要性
- (4) 中古車情報サイトにおいて衆議院公用車と表記された中古車が掲載された事案
 - ア 掲載の経緯
 - イ 下取りに出す際に衆議院公用車との表記をしないよう条件を付す必要性
- (5) 法廷内における北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会が作成しているブルーリボンバッジの着用
 - ア 認めないことの妥当性

- イ 着用による訴訟指揮への影響の内容
- (6) FCLP（空母艦載機着陸訓練）施設移転地である馬毛島（鹿児島県）の取得費用に関する会計検査の必要性

内閣府所管

重徳和彦君（立民）

P F I 事業

- ア P F I 事業が中止、一時中断、契約解除に至った事例数
- イ 契約内容や条件について、自治体側が変更を求めて官民の協議が難航した事例の有無
- ウ アの事例のうち市長の交替などの政治的事情を原因とする事例の有無
- エ P F I 契約において自治体からの通知のみで変更可能な事項と変更により事業者との合意や議会の議決を必要とする事項の違い
- オ P F I 契約の一部解除を、事業者との合意によらず、業務要求水準書の変更手続や通知のみにより行うことの可否
- カ P F I 標準契約第 57 条に規定する任意解除や一方的な解除の条件
- キ 政治的意思により自治体側が任意解除をする場合にも、事業者側のリスクを減らす観点から、生じた損害を賠償する必要性
- ク 情報開示について事業者側の了解が得られている場合に、自治体側が積極的に情報公開をする必要性
- ケ 事業者側が開示することを了解している企業情報について、自治体側が情報開示を拒否する可能性
- コ P F I 事業のワンストップ窓口において事業者側からの相談に対するサポートを行う必要性
- サ ワンストップ窓口における西尾市からの相談に対する具体的な対応内容
- シ 中小規模の自治体における P F I 事業推進の在り方
- ス 地方自治の発展のために総務省として P F I 事業の実情を把握する必要性

【第2分科会】

(総務省所管)

・武田総務大臣、三ッ林内閣府副大臣、熊田総務副大臣、三原厚生労働副大臣、宮路総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会会長 前田晃伸君

(質疑者) 古屋範子君(公明)、岡島一正君(立民)、今井雅人君(立民)、佐々木隆博君(立民)、森山浩行君(立民)、古本伸一郎君(立民)、濱村進君(公明)、近藤昭一君(立民)、中谷一馬君(立民)、美延映夫君(維新)、畑野君枝君(共産)、高井崇志君(国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

古屋範子君(公明)

(1) ワクチン接種

ア 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に際し、総務省が自治体に対して支援を行う必要性

イ コロナ禍における予防接種の全体的な接種率低下への対応

ウ おたふくかぜワクチン、肺炎球菌ワクチン及び带状疱疹ワクチンの定期接種化についての検討状況及び今後の検討方針

(2) 福祉用具

ア 福祉用具の貸与・販売種目の在り方についての今後の検討予定及び貸与価格上限の見直しに当たっての運用状況の検証予定

イ 福祉用具専門相談員の資質向上のための更新研修制度の義務化及び相談員の事務負担軽減に向けた福祉用具サービス計画書の書式の統一化を行うべきとの考えに対する厚生労働省の見解

岡島一正君(立民)

(1) 新型コロナウイルス感染症陽性患者の救急搬送

ア 千葉市の取組に対する政府の評価

イ 組織の垣根を越えた対応を行った自治体の取組例についての情報共有の有無

ウ 自宅療養中の陽性患者からの救急要請についての保健所における課題

エ 救急搬送に関する全国的な課題及び改善策

オ 消防と保健所の連携が容易ではない自治体における取組

(2) ブロードバンドを中心とした通信基盤整備

ア ブロードバンドの整備の必要性についての武田総務大臣の見解

イ ブロードバンドを利用できない世帯数

ウ 光ファイバー未整備地域の解消に政府として取り組む必要性

エ 世界の中でブロードバンドのユニバーサル化が進んでいる地域の事例

オ ブロードバンドのユニバーサル化と併せた、ビヨンド5Gの研究開発準備体制

カ ブロードバンドの整備のユニバーサル化を国家的に進めるべきとの意見に対する武田総務大臣の見解

今井雅人君(立民)

(1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

ア 政府として規制改革に取り組む中において、それを批判するような秋本前情報流通行政局長の発言に対する武田総務大臣の見解

- イ 第三者委員会の活動の開始時期
 - ウ 第三者委員会の人選
 - エ 第三者委員会の議事録を公開すべきとの考えに対する武田総務大臣の見解
 - オ 議事録の公開に向けて工夫すべきとの考えに対する武田総務大臣の見解
- (2) 日本郵政
- ア 政府が保有している日本郵政の株式売却の時期
 - イ かんぽ生命の商品に競争力がないことがかんぽ不正につながっているとの考えに対する武田総務大臣の見解
 - ウ ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の企業価値を高めることで、保有株式を50%未満にするプロセスを作っていくべきとの考えに対する武田総務大臣の見解
 - エ ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の株式を全て売却した場合のユニバーサルサービスの維持についての武田総務大臣の見解
- (3) 消防団
- ア 準中型免許を取得しないと消防車を運転することができないことから、規制を緩和すべきとの考えに対する政府の見解
 - イ 消防団の人員を確保するためのモデル事業
 - ウ 消防団の人員を確保するための制度の実効性
- (4) 地域おこし協力隊の拡充及び強化

佐々木隆博君（立民）

- (1) 広域連携等に係る基礎自治体の個性を生かすような施策
- (2) 関係人口等の地方創生への具体的活用方法
- (3) 広域連携を市町村の自主性に委ねる必要性及びふるさと教育を高等学校で行う必要性
- (4) 地方公共団体の情報システム標準化
 - ア 法定受託事務だけでなく自治事務についても標準化を行う妥当性
 - イ システムの発注方法を改善する必要性
- (5) 森林環境譲与税の配分方法を見直す必要性

森山浩行君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 自治体独自の保健所の支援についての厚生労働省の見解
 - イ 厚生労働省から自治体への分かりやすい情報発信の工夫
 - ウ ワクチン接種会場と投票所の両立
- (2) 宗教法人の固定資産税の非課税措置
 - ア 地方税法における根拠条文
 - イ 地方税法第348条第2項第3号における「専らその本来の用に供する」の解釈
 - ウ 課税の判断を行う市町村に対する総務省の助言・指導の有無
 - エ 課税の適否に関する判断基準
 - オ 総務省から自治体へ統一基準を示すことについての武田総務大臣の見解
- (3) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 山田内閣広報官に関する教科書の記載
 - イ 検証委員会による調査の内容及び報告の期限
 - ウ 平成28年7月から令和2年12月までに衛星放送に直接関与する職に就いた人数及びその中で接待を受けた人数

エ 職員が接待に応じた動機

古本伸一郎君（立民）

(1) 待機児童対策

- ア 「他に利用可能な保育所」の判断基準を自治体の実態に合わせて柔軟にすべきとの考えに対する厚生労働省の見解
- イ 待機児童に係る定義を柔軟に解釈し運用している自治体についての厚生労働省の認識
- ウ 地域の実態に合わせて柔軟に対応できるよう、保育所に係る自治体への通達の見直しを検討すべきとの考えに対する厚生労働省の見解
- エ 自宅から希望する保育所までの距離を理由に待機児童と認められないケースがある状況を改善すべきとの考えに対する厚生労働省の見解
- オ 待機児童の有無が国からの補助金や地方交付税等の算定に与える影響の有無
- カ 待機児童の解消に向けた問題意識についての武田総務大臣の見解

(2) テレワーク支援

- ア ワークেশョンの普及促進に関する政府の取組
- イ サテライトオフィスの設置を契機とした地方への移住を促すための自治体の取組を、政府が支援する必要性についての武田総務大臣の見解
- ウ 環境省が率先して国立公園区域内にサテライトオフィスを設けることの是非
- エ 総務省職員に対してワークেশョンを推進するための働きかけを行うべきとの考えに対する武田総務大臣の所見

濱村進君（公明）

携帯電話政策

- ア 携帯電話料金の低廉化の必要性についての武田総務大臣の見解
- イ これまでに講じてきた低廉化施策に対する評価
- ウ 事業者間における競争の活発化と料金値下げの実現との関係性
- エ 我が国の携帯電話通信サービスの品質と料金のバランスについての総務省の見解
- オ 諸外国と比較した場合における我が国の通信会社の利益率の妥当性についての武田総務大臣の見解
- カ 低廉化策としてMVNOへの乗換えを積極的に進めなかった理由
- キ 5G基地局の整備におけるスタンドアローン方式及びノンスタンドアローン方式についての総務省の評価
- ク 国民共有の財産である電波を成長性の高い事業に割り当てるべきとの考えに対する武田総務大臣の見解

近藤昭一君（立民）

原子力発電所の事故対応

- ア 原子力発電所において東京電力福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合に、消防が事故対応に当たるか否かについての政府の認識
- イ 原子力発電所でメルトダウンが生じる恐れがある場合などに、原子炉を冷却する作業が消防の活動の範囲に含まれるか否かについての政府の認識
- ウ 原子力発電所において福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合の消防の対応方針及びその法的根拠

- エ 国が地方自治体の消防本部に対して原子力事故の対応を行うよう命じる権限の法的根拠
- オ 福島第一原子力発電所の事故対応に従事した消防隊員の中で、当該業務に従事したことにより、後に精神的・身体的傷害を負い、又は死亡するに至った者の人数

中谷一馬君（立民）

総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

- ア 黒田事務次官の責任及び辞任する意向の有無
- イ 武田総務大臣が黒田事務次官を更迭する意向の有無
- ウ 総務省関係者を処分したことにより本事案のけじめがついたか否かについての武田総務大臣の認識
- エ 本事案の責任を取るために武田総務大臣が辞任する意向の有無
- オ 政治生命を懸けて意識改革、組織改革を率先して行うという武田総務大臣の意向の有無
- カ 国会答弁で説明を拒否する言葉の多用を自粛する必要性
- キ 総務省幹部職員と東北新社との会食について、週刊誌報道前の時点における武田総務大臣の認識
- ク 秋本前情報流通行政局長の東北新社との会食時における放送事業関連の話題の有無に係る答弁について、処分理由として国家公務員倫理規程上の虚偽の申述（同規程第7条第2項）が適用されていない理由
- ケ 国民との対話を行った上で信頼回復に努める必要性

美延映夫君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種と総選挙を並行して実施できる体制を構築する必要性についての武田総務大臣の見解
- (2) 大阪における広域行政一元化のための条例が成立した場合の政府の対応についての武田総務大臣の見解
- (3) 臨時財政対策債を廃止すべきとの考えに対する武田総務大臣の見解
- (4) 関西広域連合における広域行政
 - ア 国庫補助金額の算定方法
 - イ 広域観光・文化振興の分野における国からの事務移譲の状況
 - ウ 関西広域連合が主体となって関西圏における観光・文化振興を実施すべきとの考えに対する武田総務大臣の見解
 - エ 国の資格試験に係る業務の地方への権限移譲の可否
 - オ 国際観光旅客税創設の背景
 - カ 広域連合の課税権の有無
 - キ 広域連合における議会議員等の直接選挙を規定する法律の有無
- (5) 北陸新幹線の敦賀・新大阪間の整備状況
- (6) 大阪都市再生環状道路の整備費用増加部分について国が支援する必要性及び早期開通に向けた政府の取組

畑野君枝君（共産）

- (1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 接待が放送行政をゆがめたという前提で真相解明に向けた調査を行う必要性
 - イ 総務省内の電子メールやメモ等を調査して国会に提出する必要性
- (2) 2020年3月から導入された羽田空港の新飛行経路

- ア 消防庁の石油コンビナートの防災アセスメント指針において、「本指針で取り上げていない施設や災害が重要と考えられる場合には、本指針の考え方を参考に、立地環境なども考慮して独自に評価を行うことを推奨する」としている趣旨
- イ 石油コンビナートへの航空機の墜落や航空機からの落下物による事故を想定した被害の範囲や影響について、自治体が独自に調査・研究を行うことの有用性に対する武田総務大臣の見解
- (3) 株式会社JFEスチールの東日本製鉄所京浜地区の高炉休止に伴う雇用問題
 - ア 2023年に計画されている高炉休止により労働者を解雇しないようにするための国の対応
 - イ グループ会社で働く労働者の雇用の確保及び職業の安定についての政府の見解
- (4) 大企業の非正規シフト制労働者に係る休業支援金について、8割を補償する必要性に対する三原厚生労働副大臣の見解
- (5) 川崎市のJR南武線・京浜急行の連続立体交差事業
 - ア 自治体における厳しい財政事情下でも予定どおり事業を進める必要性
 - イ 地方交付税の法定率を抜本的に見直す必要性
- (6) 国の直轄事業である川崎港東扇島から水江町地区臨港道路整備事業について、総事業費の増大に伴う川崎市の財政負担を踏まえて事業を見直す必要性
- (7) 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の夜間支援体制
 - ア 夜勤体制を3ユニット2人体制に緩和するのではなく、1ユニット複数体制が確立できるよう、介護報酬に係る加算の単価を抜本的に引き上げる必要性
 - イ 平成25年に発生した認知症高齢者グループホームの火災事故を契機とするスプリンクラー設備の整備は、夜勤体制を緩和する理由にはならないとの考えに対する政府の見解

高井崇志君（国民）

- (1) NHK
 - ア 受信料
 - a 1日も早く受信料の値下げを行うべきとの意見に対するNHK会長の見解
 - b 値下げを早期に行うよう武田総務大臣がNHK会長に申し入れる必要性
 - イ NHK番組「日曜討論」に少数政党が出演できないことと政治的公平性
 - a 政治的公平性の確保についてのNHKの見解
 - b NHKが政治的公平性をどう担保するのかについての武田総務大臣の見解
 - ウ 経営委員会議事録の公表をめぐる経営委員会の対応についての武田総務大臣の見解
- (2) 消防団
 - ア 消防操法訓練大会
 - a 訓練大会を廃止して欲しいという現場の消防団員の意見に対する武田総務大臣の見解
 - b 訓練大会の廃止に対する宮路総務大臣政務官の所見及び消防団員にアンケートを行うことの是非
 - c 訓練大会の廃止について消防団員の処遇等に関する検討会において検討することの是非
 - イ 消防団員に直接支給されるべき報酬を消防団がプールすること及び消防団が地域から寄付金を集めていることに対する消防庁の見解

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

・上川法務大臣、茂木外務大臣、赤澤内閣府副大臣、長坂経済産業副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 大岡敏孝君(自民)、伊藤俊輔君(立民)、清水忠史君(共産)、吉田宣弘君(公明)、山尾志桜里君(国民)、落合貴之君(立民)、中谷真一君(自民)、武井俊輔君(自民)、鈴木憲和君(自民)、松原仁君(立民)、村上史好君(立民)、斎藤洋明君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

法務省所管

大岡敏孝君(自民)

- (1) 地位関係性の利用や診療の偽装により行われるわいせつ行為についての法務省の対応及び対応の強化の必要性
- (2) 地位関係性の利用や診療の偽装により行われるわいせつ行為についての厚生労働省の把握状況及び医師が薬物を用いて合意を取り付けたとして性行為に及んだ場合の国や自治体の当該医師に対する医師法に基づく処分や指導の可否
- (3) 法務省の性犯罪に関する刑事法検討会において、医師と患者の地位関係性を利用して性的関係を持つ場合や、治療と称して薬物を使い合意を誘導して性的関係を持つ場合など、精神疾患や障害を抱える患者のケースを想定した議論がなされているか否かの確認
- (4) 鹿児島県の精神科クリニックにおける事件
 - ア 性的不適切行為ではなく診療報酬の不正請求で有罪が確定し、その後不正請求について医業停止3年の行政処分がなされていることの実事確認
 - イ 性的不適切行為が処分の理由とされなかったことの確認
 - ウ 本件が医師法第7条による医師としての品位を損する行為に当たるか否かの確認
 - エ 同条が適用される行為
 - オ 同条により過去に処分された事例
 - カ 厚生労働省が関係各所と連携して情報収集に当たる必要性
- (5) 医師法第7条の適用基準
- (6) メンタルケアについての国及び地方自治体の予算並びに予算執行の効果
- (7) 現在の対策の中心である早期に専門医の診療に繋がった場合の紹介先の精神科や心療内科についての診療の適正さや人権擁護の観点からの評価方法
- (8) 好ましくない医師についての厚生労働省の把握の有無
- (9) 医療に偽装した性犯罪が医師の立場や権力を使用することで法の正義をすり抜けている事例についての法務省の見解及び上川法務大臣の改善に対する決意

伊藤俊輔君(立民)

- (1) 在留外国人の国籍別の帰国希望者数
- (2) ベトナム政府の水際対策や隔離体制の問題によりベトナム行きの救済便の増便が難しいことの確認及びその状況をベトナムへの帰国希望者に周知する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により帰国が困難となった技能実習生に対し、実習終了後から帰国までの支援を行う義務がある監理団体や実習実施者が十分な対応を行っているかの確認
- (4) 複数ある在留外国人の相談窓口の連携の状況及び窓口同士の連携を通じた情報集約等により、的確

な支援を行う必要性についての上川法務大臣の見解

- (5) コロナ禍において、不法滞在者が帰国を希望して自ら出頭した場合の対応と支援策
- (6) 技能実習生の雇用継続措置
 - ア 新型コロナウイルス感染症の影響により帰国が困難となった技能実習生に対し、実習と異なるカテゴリーへの転職を認めるという特例措置の運用状況及びこれに対する評価や分析
 - イ コロナ禍が去った後においても異なるカテゴリーへの転職を認める措置を継続し、技能実習生の雇用継続に柔軟に対応すべきとの考えに対する上川法務大臣の見解
- (7) 監理団体の監理許可の取消件数、実習実施者の実習認定の取消件数及び監理団体と実習実施者に対して行われた改善命令の件数
- (8) 我が国が外国人労働者の働き先として選ばれる国になるために必要な施策についての上川法務大臣の見解

清水忠史君（共産）

- (1) 犯罪被害者支援における損害賠償命令制度の実態に対する上川法務大臣の認識
- (2) 犯罪被害者等給付金制度
 - ア 犯罪被害者等給付金制度の目的の確認
 - イ 2019年度の支給裁定件数、給付金が支払われた件数、遺族給付金と障害給付金の最高額及びその平均額の実績の確認
 - ウ 勤労収入がなく生計維持関係遺族のいない22歳の大学生が重大凶悪事件に巻き込まれ死亡した場合における遺族給付金の最高額の確認
- (3) 親族間犯罪
 - ア 直近の親族間犯罪の件数、殺人事件（未遂を含む。）の件数、その全体に対する割合の確認
 - イ 夫婦間における親族関係の破綻の定義の確認
 - ウ 妻が同居している夫から日常的に暴力を振るわれていたという隷属関係にあったという事実がある場合において犯罪被害者等給付金の支給がされることの確認
- (4) 裁判所の判決で被告人の暴力を事実認定しているにもかかわらず、公安委員会の裁定では同じ被告人の暴力の事実を推認できる事情はないとして判決文を否定している事案に対する政府の認識及びその事案の調査
- (5) 犯罪被害者の救済
 - ア 犯罪被害者は直ちに給付金の支給手続を行うことができない場合もあることなどを考慮し、一定期間を経過した後に改めて支給手続の促しを行うことに対する政府の認識
 - イ 犯罪被害者等基本法に則った犯罪被害者支援を総合的に進めることに対する上川法務大臣の所見
 - ウ 犯罪被害者との面談を行うことに対する上川法務大臣の所見

吉田宣弘君（公明）

再犯防止対策

- ア 法務省ホームページにおいて「注目のキーワード」というリンク集を掲載している趣旨
- イ 再犯防止対策の対象となる者の範囲
- ウ 刑罰の意義、目的及び本質についての法務省の見解
- エ 刑務所における刑務作業の種類とその内容
- オ 政府における再犯防止対策についての目標と現状
- カ 再犯防止モデル事業についての各都道府県の取組状況
- キ 各都道府県の再犯防止の取組への法務省の支援の必要性
- ク 刑務所出所者を雇用する協力雇用主に対する支援策

- ケ 被疑者を支援する民間協力者が再犯防止の観点から検察官に意見を提供することについての法務省の見解
- コ 再犯防止への取組についての上川法務大臣の決意

山尾志桜里君（国民）

- (1) 刑事参考記録
 - ア 刑事参考記録のリストを作成する際に事件名を記載する基準
 - イ 刑事参考記録のリストに事件番号を記載する必要性についての法務省の見解
 - ウ オウム真理教関連事件に係る刑事裁判記録
 - a 刑事参考記録への指定状況
 - b 刑事参考記録として永久保存することの意義
 - c 江川紹子氏からの閲覧請求を不許可とした経緯
 - d 刑事確定訴訟記録法第4条第2項第2号に該当するという形式的な理由によって上記cの閲覧請求を不許可としたことについての上川法務大臣の認識
 - e 刑事確定訴訟記録法第4条について再検討を行うとともに同条が改正されるまでの間は柔軟な運用を行う必要性についての上川法務大臣の見解
 - エ 刑事参考記録の指定の在り方の見直しのポイント
 - オ 全ての無罪事件に係る裁判記録を刑事参考記録として保存する必要性についての法務省の見解
 - カ 外部から寄せられた刑事参考記録の指定の要望について判断を行うに当たって意見を聞くこととなる有識者の具体的な人選及びその任命権者
 - キ ジェンダーや歴史といった視点に立った柔軟な人選ができるよう有識者の枠を増やす必要性についての上川法務大臣の見解
 - ク 「主要全国紙の一面に掲載」という指定基準をより幅を持たせたものにする必要性についての法務省の見解
- (2) 緊急事態宣言の解除後における水際対策の在り方
- (3) ジェノサイド条約
 - ア 批准に向けての検討状況
 - イ 国内法におけるジェノサイドの位置付けを検討する必要性についての上川法務大臣の見解

落合貴之君（立民）

- (1) 安倍政権下の平成25年以降、実質賃金や世帯消費が下降している状況を踏まえ、世帯消費や各家庭の経済状況がよくない原因についての赤澤内閣府副大臣の見解
- (2) 株主の力を更に強めていくようなコーポレートガバナンス改革を今後も続ける方向で会社法の改正を行うことへの懸念に対する上川法務大臣の見解
- (3) 株主還元策である剰余金の配当や株式会社の自己株式の取得に制限を設ける必要性
- (4) 持続可能な経済発展を考える上で、経済産業省が推進している株主を尊重する経営方針を改めるべきとの考えに対する長坂経済産業副大臣の見解
- (5) 企業価値の向上と持続的な成長を両立させる方向に方針転換すべきとの考えに対する赤澤内閣府副大臣の見解
- (6) 会社法においても、従来の方針を転換し新しい方向性を模索していくことについての上川法務大臣の決意
- (7) 株価が3万円を超えたことからバブルではないかとの意見があることについての赤澤内閣府副大臣の認識

中谷真一君（自民）

- (1) コロナ禍における外国人技能実習生
 - ア 帰国が困難になった技能実習生の実習業務の変更に関する出入国在留管理庁の見解
 - イ 技能実習生への技能実習業務の変更に関する特例のSNS上での外国語による発信の有無
- (2) 押印とデジタル化の関係
 - ア 押印がデジタル化を阻害しているとの指摘に対する内閣府の見解
 - イ 押印がデジタル化を阻害しているのではなく、デジタル化が進めば押印がなくなる関係にあるという指摘に対する内閣府の見解
- (3) 商業登記における法人印の提出のオンライン化の状況
- (4) 婚姻届、離婚届の押印を廃止するか否かについての法務省の検討状況
- (5) 提出予定の「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」において、利用中止を勧告、命令できるとされる「機能を阻害する利用」の定義
- (6) 国土管理の観点からの土地の相続登記の促進についての法務省の見解

武井俊輔君（自民）

- (1) 刑事施設
 - ア 老朽化した刑事施設及び宿舎の整備の進捗状況及び課題
 - イ 高齢受刑者の介護など受刑者の高齢化への課題に対する取組
 - ウ 受刑者移送条約に係る送還及び受入れ状況
- (2) 忘れられる権利の確立が重要であるとの考えに対する上川法務大臣の見解
- (3) ヘイトスピーチ
 - ア 選挙運動によるヘイトスピーチについての法務省の認識
 - イ 企業によるヘイトスピーチに対する法務省の取組状況
 - ウ ヘイトスピーチに関する新たな啓発方法の検討が必要であるとの考えに対する法務省の見解
 - エ ヘイトスピーチの現状及び今後の取組についての上川法務大臣の見解

外務省所管

鈴木憲和君（自民）

- (1) 今年度末に有効期限を迎える在日米軍駐留経費負担に係る特別協定を延長するための改正議定書が日米間で署名されたことについての茂木外務大臣の所感
- (2) 我が国の人権外交
 - ア 国際社会における人権の取扱いについての茂木外務大臣の見解
 - イ 東京オリンピック・パラリンピックの開催に当たり2012年のロンドンオリンピックの際の「人権とオリンピック・パラリンピックに関する共同声明」のような取組を我が国が主導して今後の開催国である中国、フランス、イタリア及び米国と共同で実施することを検討すべきとの考えに対する茂木外務大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症が拡大している状況下での在外公館におけるオンライン会食
 - ア オンライン会食の実施状況
 - イ 公邸料理人手製による弁当と日本酒を活用したオンライン会食を推進する必要性
- (4) 在留邦人へのデジタル化の恩恵
 - ア 在外公館における行政手続のデジタル化に関し、外務省のデジタル・ガバメント中長期計画に挙げられていない手続についても他省庁と連携してオンライン化を推進する必要性

- イ 補習校を含む海外の日本人学校におけるデジタル教科書の取扱いに関する検討状況
- (5) 短期滞在者向けのビザのオンライン申請の増加を図るため、オンライン申請のDX化計画におけるKPI（達成すべき目標）をビザの即日交付ができる割合に設定する必要性

松原仁君（立民）

中国政府による新疆ウイグル自治区の少数民族に対する弾圧

- ア 帰国により自らの身に危険が生じる日本国内のウイグル人に対する我が国の対応
- イ 旅券が失効した外国人に対する海外渡航上の配慮
- ウ 我が国政府が中国政府による新疆におけるウイグル族への虐殺行為を認めていないとする中国の報道が誤りであることの確認及び当該報道に対する我が国政府の考え方
- エ 中国政府による弾圧について米国はじめ各国がジェノサイド（大量虐殺）を認定している動きについての茂木外務大臣の所見
- オ 国連第三委員会における新疆での実地調査を求める声明を踏まえた我が国としての対応
- カ 海外の有力シンクタンク等と実態調査を含めた情報連携を進める必要性
- キ 有力シンクタンクによる新疆ウイグル自治区の少数民族に対する弾圧の現状報告書について信憑性を確認する方法
- ク 我が国の多国籍企業のサプライチェーンにおいて新疆ウイグル自治区における強制労働によって生産された製品が存在するという豪州戦略研究所の報告書についての事実確認を含めた我が国政府の見解及び今後の対応
- ケ 東トルキスタン共和国が歴史的にかつて存在していた事実に対する我が国政府の認識
- コ 我が国政府が国際ジェノサイド条約を締結しない理由
- サ 我が国政府としてマグニツキー法の導入を検討する可能性
- シ 新疆ウイグルにおける人権状況に対する茂木外務大臣の見解

村上史好君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症
- ア 武漢由来であるとされ現地在が都市封鎖されていたにもかかわらず昨年3月上旬まで中国本土からの入国を拒否していなかった当時の状況に対する茂木外務大臣の認識
- イ 昨年の我が国における感染状況に伴い講じた水際対策を検証し今後の対策に生かす必要性
- (2) 尖閣における日常的な領海侵犯や香港での人権抑圧等を行っている中国の習近平国家主席の国賓訪日について白紙にする必要性
- (3) 尖閣・竹島・北方四島と日米安保条約
- ア 安倍前内閣において既に尖閣諸島が日米安保条約の第5条の適用範囲との確認があるにもかかわらず、現政権において総理大臣含め3回も確認を行った理由
- イ 尖閣諸島が我が国の施政権下の領域であり日米安保条約の第5条の適用範囲であることの確認
- ウ 竹島、北方四島における日米安保条約の適用の有無
- エ 我が国の領土であるものの現実には韓国軍が実効支配を続ける竹島についての米国の協力の可否
- オ 集団防衛を規定するNATO条約第5条と日米安保条約第5条における差異の有無
- (4) 在日米軍駐留経費に関する我が国の負担割合について根本的に考え直す必要性

斎藤洋明君（自民）

- (1) 拉致問題
- ア 現在の北朝鮮の交渉環境についての外務省の見解

- イ 特異な統治体制を採っている北朝鮮との間では拉致問題解決に向けて政治ルートによる交渉も重要であるとの考えに対する外務省の見解
 - ウ コメ支援を交渉の選択肢にすべきとの考えに対する外務省の見解
 - エ 第三国を交渉に巻き込むべきとの考えに対する外務省の見解
- (2) 尖閣諸島
- ア 中国公船が不法に我が国の領海に侵入を繰り返している現状についての外務省による国際社会への発信状況
 - イ 中国の海警法第 22 条は国際法違反であると我が国政府が明確に見解を示す必要性
 - ウ 尖閣諸島に関する中国側の不当な発言に対する我が国政府の対抗策
 - エ 中国の膨張政策に対して価値観を共有する日米豪印等の国々との連携による対処状況
- (3) 北方領土問題
- ア 近年における対ロシア経済協力・各種支援の概要
 - イ 北方領土が我が国に返還されるまでの間、あらゆる対ロシア経済協力・支援は停止すべきであるとの考えに対する外務省の見解

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・萩生田文部科学大臣、丹羽文部科学副大臣、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 深澤陽一君(自民)、宮本徹君(共産)、川内博史君(立民)、中曽根康隆君(自民)、荒井聰君(立民)、青山雅幸君(維新)、高木啓君(自民)、務台俊介君(自民)、道下大樹君(立民)、中野洋昌君(公明)、青山周平君(自民)、大河原雅子君(立民)、岡本充功君(立民)、山田賢司君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

文部科学省所管

深澤陽一君(自民)

- (1) 私立学校の義務教育段階における児童生徒への端末整備の促進
- (2) スタジアム、アリーナ改革のこれまでの取組及び今後の取組
- (3) 学校部活動について
 - ア 新型コロナウイルス感染症等により中断した部活動等の再開の目安を政府が示す必要性
 - イ 教員の負担軽減のため休日部活動を地域の活動に移行することの狙い及び検討状況
 - ウ 特別支援学級に通う生徒の部活動に関する政府の取組

宮本徹君(共産)

- (1) 独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度について
 - ア 奨学金の選考結果の早期通知に向けた改善の必要性
 - イ 新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学及び進学が困難な学生への給付金の再支給の必要性
 - ウ 令和2年度から開始した高等教育の修学支援新制度について
 - a 夏までとなっている予約採用の申請期間を秋以降も申請可能とする必要性
 - b 本制度の初年度の評価及び利用者が予算の想定の半分強にとどまった理由
 - c 採用されなかった学生の審査が通らなかった理由及び理由別の人数
 - d 早急に対象の拡大を検討する必要性
 - エ 奨学金返還に係る遅延損害金を廃止する必要性
- (2) 義務教育段階における就学援助制度の対象を拡大する必要性
- (3) 義務教育段階において就学援助を受けていた世帯への高校入学時における経済的支援の必要性
- (4) 特別支援学校の設置基準に通学時間の上限等を設ける必要性
- (5) コロナ禍で中止となっている障害者向けの生涯学習の取組の再開に向けた支援の必要性

川内博史君(立民)

- (1) 新型コロナウイルスワクチンについて
 - ア 米国ファイザー社のワクチンの有効期間
 - イ 学校施設を接種会場として使用することを予定している地方公共団体の数及び接種会場となる学校の数
 - ウ 将来的に16歳未満の児童生徒等を接種対象者に含める可能性

- エ 16歳未満の児童生徒等が接種対象となった場合も、ワクチンの安全性や有効性についての本人の判断及び保護者の同意の下で接種を行うことの確認
- オ 当該同意についての同意書等の要否
- カ 補償の対象となる副反応の具体的症状
- (2) 学校における働き方改革について
 - ア 客観的な勤務時間管理のためにタイムカードを導入している地方公共団体の数及び割合
 - イ 客観的な勤務実態の把握を行わない場合、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法に違反するか否かの確認
 - ウ 地方財政措置を活用した客観的な勤務時間管理の推進を求める文部科学省通知や事務連絡を改めて発出する必要性
- (3) 35人学級の実現に係る教員の加配定数の在り方について
 - ア 加配定数の縮減に伴う学校現場の混乱を防ぐための文部科学省の取組
 - イ 加配定数を縮減し基礎定数に振り替える際の基本的な加配配置の考え方
 - ウ 学校現場が混乱しないよう配慮しながら35人学級の実現を図ることの確認
- (4) 現在使用されている中学校の公民教科書の記述について
 - ア 公務員倫理規程違反に当たる行為をした山田内閣広報官を「憲政史上初の女性秘書官」等として紹介していることについての萩生田文部科学大臣の所感
 - イ 生存する個人の教科書への掲載には慎重な判断を要する等の検定基準の見直しを行う必要性

中曽根康隆君（自民）

- (1) GIGAスクール構想について
 - ア 同構想の軸となる「個別最適な学び」と「協働的な学び」のハイブリッド教育に関する具体的な内容や期待される効果
 - イ 同構想の取組において地域間格差を生じさせないための文部科学省の対策
 - ウ ICT活用の観点における教員の指導力向上への文部科学省の取組
 - エ 各地方公共団体における学校教育情報化推進計画の策定を一層徹底させる必要性
- (2) 全ての生徒たち、誰一人取り残さない社会の実現に向けて、政府として人的又は財政的な措置を講じる必要性
- (3) 大学ファンドについて
 - ア 資金の運用方針
 - イ 運用益が出なかった場合における大学及び研究者への支援の在り方
 - ウ 地方大学が支援対象となる可能性

荒井聰君（立民）

- (1) 令和3年度予算における医療的ケア等が必要な児童生徒等への支援
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策のための学校等一斉臨時休業の影響を当該地域の大学が検証し、結果を情報共有する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症の研究を多様な大学で行う必要性
- (4) 教員の勤務時間を学校の管理職が把握していない状態を放置していた文部科学省の責任
- (5) 学校教育におけるオンライン化に関する萩生田文部科学大臣の見解

青山雅幸君（維新）

- (1) 新学習指導要領について

- ア 「アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）」について
 - a 教員の研修の実施状況
 - b ベテランや新任の教員など、その段階に応じた研修の必要性
 - c 米国の大学に見られるような学力以外の要素を重視する入学者選抜を導入する必要性
 - イ クリティカルシンキング（批判的思考力）について
 - a 新学習指導要領における取扱い及び使用する教材
 - b 教員への指導や研修の内容
 - c クリティカルシンキングを育成する教育の必要性
- (2) 世界トップレベルの人材の育成及び海外のトップレベル人材の招致の推進の必要性

高木啓君（自民）

- (1) 高輪ゲートウェイ駅周辺において発掘された鉄道遺構の保存についての萩生田文部科学大臣の所見
- (2) 文化芸術による子供育成総合事業について
 - ア 本事業の意義
 - イ 本事業に係る令和2年度予算の来年度への繰り越しの検討
 - ウ 本事業の周知徹底及び充実を図る必要性
- (3) 学校給食提供推進事業を充実する必要性
- (4) 教科書、補助教材及びデジタル教材等について
 - ア 教科書検定の対象とならない補助教材やデジタル教材について一定のルールを策定する必要性
 - イ デジタル教科書では最新の知見を速やかに反映すべきとの意見についての政府の見解
 - ウ 教科書における歴史的事実に即さない不正確な記述を早急に修正させる必要性

務台俊介君（自民）

- (1) 幼児教育・保育の無償化の対象となっていない、いわゆる「幼児教育類似施設」への支援について
 - ア 令和3年度予算における取扱い
 - イ 利用料の一部支援といった措置の内容を早期に周知する必要性
 - ウ 市区町村が同施設の運営実態を把握する必要性
 - エ 同施設の支援に当たり民間の創意工夫を重視する視点を確保する方法
- (2) 中山間地域の小中学校の存続について
 - ア 市街地の児童生徒が中山間地域の小中学校に通学する域内留学や山村留学を支援する必要性
 - イ 教育委員会及び地域振興部局が協力し、地域振興と教育の連携体制を構築する必要性
- (3) ユネスコ無形文化遺産に登録された伝統建築工匠の技の一つである茅葺（かやぶき）について
 - ア 伝統建築工匠の技について、これまでの支援状況及び今後の見通し
 - イ 伝統技術を継承する人材を育成するための専門的な組織を設ける必要性
 - ウ 茅葺集落を再生し、インバウンド観光に活用する取組に対する支援の必要性
 - エ 公共建築物への茅（カヤ）の活用についての政府の考え方
- (4) 小中学校の教育課程にスキーや登山を位置付ける必要性
- (5) 地域の伝統行事である氏神様のお祭りへの子供たちの参加と政教分離との関係を文部科学省として整理する必要性

道下大樹君（立民）

- (1) 旭川医科大学学長の附属病院長への言動について
 - ア パワハラ発言及び附属病院長解任に関する文部科学省の事実確認状況及び調査結果

- イ 同大の学長選考会議に学長の解任請求が出されるに至った事態についての文部科学省の認識と今後の対処方針
- (2) 学校現場の新型コロナウイルス感染症対策について
 - ア 教育の安定性及び継続性確保のために、教職員とスタッフ職の継続配置及び増員措置の必要性
 - イ スタッフ職の労働条件改善の必要性
 - ウ 学校施設消毒業務の外部委託の進め方
 - エ 学校における集団PCR検査等に教職員が関与することの是非
- (3) 少人数学級について
 - ア 少人数学級の必要性
 - イ 効果を証明して少人数学級を推進するための方策
 - ウ 小中高等学校における少人数学級の進め方
- (4) 教員の働き方改革の推進方策
- (5) 国が十分な環境を整備した上でGIGAスクール構想を進める必要性

中野洋昌君（公明）

- (1) 統計開始以来最悪となった小中高生の自殺者数についての文部科学省の現状認識及び対策
- (2) コロナ禍で低下している就職内定率の現状についての文部科学省の認識
- (3) 児童生徒等への経済的支援について
 - ア 学用品の準備等、入学・進学にかかる費用への支援に関する令和3年度の取組
 - イ 就学援助の入学前支給の推進に向けた取組の必要性
 - ウ 高校生への経済的支援の強化に向けた令和3年度の取組
- (4) 学生への支援について
 - ア 遠隔授業等で不安を抱える学生への支援についての文部科学省の対応方針
 - イ 経済的な困難を抱える学生への支援を令和3年度においても充実させる必要性
 - ウ 入学金等の納付時期の猶予を各大学に要請するとともに、大学への支援も講じる必要性

青山周平君（自民）

- (1) GIGAスクール構想について
 - ア 1人1台端末及びネットワーク環境の整備状況
 - イ 端末等の環境整備後のフォローアップを適切に行う必要性
 - ウ 端末の更新に係る費用負担の在り方
- (2) 地域運動部活動推進事業の進捗状況
- (3) コロナ禍における学生の中途退学者数及び休学者数
- (4) 高等教育の修学支援新制度の対象外である中間所得層の学生に対する支援を充実させる必要性
- (5) 幼稚園の預かり保育に対する補助を、利用実態に基づいた要件に変更する必要性

大河原雅子君（立民）

- (1) 香料等に起因する健康被害である「香害」について
 - ア 教育現場における「香害」についての萩生田文部科学大臣の認識
 - イ 学校における「香害」対策を行う地方公共団体の把握状況
 - ウ 「健康的な学習環境を維持管理するために 一学校における化学物質による健康障害に関する参考資料」を改訂し、「香害」を明記する必要性
 - エ 「香害」の現状を把握するため、児童生徒が教室在室時に揮発性有機化合物の濃度を測定する必

要性

オ 児童生徒を「香害」から守るための対応

(2) 我が国におけるジェンダー平等教育について

ア 「児童の権利に関する条約」批准後の我が国における教育環境の改善状況

イ ジェンダー平等教育の文部科学省としての理想的な在り方

ウ ジェンダー平等教育についての萩生田文部科学大臣の見解

岡本充功君（立民）

(1) 医師の働き方改革について

ア 大学病院における医師の働き方改革への取組状況及び現時点での課題

イ 無給医などの労働法制に反する働き方を強いられる医師を生み出さないための方策

(2) 私立大学病院における新型コロナウイルス感染症患者の受入病床数が少ない要因を精査する必要性

(3) 大学におけるガバナンスについて

ア 国立大学学長の適切なガバナンスの在り方

イ 私立大学のガバナンスについての萩生田文部科学大臣の問題意識及び改革に向けての決意

(4) 医学部の入学者選抜における女性の受験生に対する不適切な取扱いについて

ア 令和3年度の医学部入学者選抜における男女別合格率の公表予定

イ 入学者選抜要項において性別による取扱いの差を記載していたとしても、その取扱いは認められないことの確認

(5) 大学病院に勤務する医師に対する製薬企業等からの謝金について

ア 製薬企業等と私立大学病院に勤務する医師との適切な関係の構築に向けた取組及び萩生田文部科学大臣の決意

イ 製薬企業等と医師との適切な関係を構築するため、厚生労働省も企業等に対し指導等の取組を実施する必要性

山田賢司君（自民）

(1) わいせつ教員による教員免許状の再取得について

ア 再取得を認めないことを内容とする教育職員免許法改正は憲法違反に当たるか否かの確認

イ 憲法上保障されている生命・身体・自由は、職業選択の自由に優先することの確認

ウ わいせつ教員が教員免許状を再取得できる権利よりも児童生徒の心身の保護を優先する必要性

エ 特別法である教育職員免許法に、一般法である刑法に優先する規定を設けることの可否

オ 児童生徒に対する殺人の罪に問われた教員が、学校現場に復帰し再び殺人を犯した事例の有無

カ 児童生徒以外へのわいせつ行為に対する懲戒処分の標準的な量定が、懲戒免職か否かの確認

キ 官報情報検索ツールについて

a 同ツールにより教員の過去の処分歴が判明した場合でも、当該教員に対する教員免許状の再交付の可否は任命権者である教育委員会が判断することの確認

b 同ツールにおける処分理由の確認の可否及び処分理由の掲載開始時期

ク 再取得を認めないための立法措置の実現に向けた萩生田文部科学大臣の決意

(2) いじめ問題について

ア いじめは犯罪に当たるか否かの確認

イ 公務員の告発義務について

a 公立学校において犯罪があった場合における教員の告発義務の有無

b 教員による告発件数

ウ いじめの加害者である児童生徒に対し、少年法に基づく教育や矯正を積極的に図る必要性

- エ いじめにより不登校となった児童生徒に対し、就学機会確保のための取組を実施する必要性
- オ 学校からいじめという犯罪を撲滅する必要性

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・田村厚生労働大臣、赤澤内閣府副大臣、藤井内閣府副大臣、三原厚生労働副大臣、山本厚生労働副大臣兼内閣府副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本年金機構理事長 水島藤一郎君

(質疑者) 杉本和巳君(維新)、長妻昭君(立民)、國重徹君(公明)、宮川伸君(立民)、山川百合子君(立民)、高井崇志君(国民)、木村哲也君(自民)、畦元将吾君(自民)、安藤高夫君(自民)、高木啓君(自民)、大岡敏孝君(自民)、中谷真一君(自民)、山下貴司君(自民)、務台俊介君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

杉本和巳君(維新)

- (1) 雇用保険基本手当の支給日数を追加する可能性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の治療薬として期待されているイベルメクチンについて自宅療養者及び宿泊療養者が広く使用できるようにする必要性
- (3) 要介護認定の申請から通知までの間に暫定ケアプランを利用できる可能性
- (4) 特別養護老人ホーム
 - ア 特別養護老人ホームの申込方法について厚生労働省が自治体の決定に関与する必要性
 - イ 地域包括ケア病棟や介護老人保健施設の入院・入所期間の弾力的な運用の必要性及び特別養護老人ホームの待機者数の現状
- (5) 要介護者の預金を家族が引き出せることを見直す必要性

長妻昭君(立民)

日本年金機構の委託業者による中国企業への年金情報のデータ入力作業の再委託及び個人情報流出事案

ア 日本年金機構の法令等違反通報窓口へ届いた個人情報の流出を通報するメールに記載されているマイナンバーが本物の番号であることの確認

イ 同メールに記載されている個人情報の項目

ウ 同メールに2人分のマイナンバーが記載されていることの確認

エ 事案が発生した時点で流出した個人情報の項目を公開しなかった理由

オ 個人情報の流出元について日本年金機構が把握しているかの確認

カ 個人情報保護委員会が同メールに記載されていたマイナンバーが本物の番号であると認識していたかの確認

キ 日本年金機構から個人情報保護委員会に対し同メールに記載されていたマイナンバーが本物の番号であると報告があったかの確認

ク 個人情報保護委員会が再調査・再指導を実施する必要性

ケ 第三者委員会が個人情報の流出元を再調査する必要性

コ 再委託事業者へ委託費用を支払った理由

サ 会計検査院による再調査の必要性

シ 厚生労働省が再調査を行わない理由

國重徹君（公明）

- (1) 身寄りのいない生活保護受給者に係る遺留金品
 - ア 遺留金を供託できるようにする生活保護法施行規則の改正の進捗状況
 - イ 遺留物品の売却方法見直しの検討状況
 - ウ 遺留金品の取扱いに関するガイドラインを早期に自治体に示す必要性
- (2) 特定行為に係る看護師の研修制度
 - ア 指定研修機関を増やす必要性
 - イ 研修を受講する看護師への支援策の必要性
- (3) 社会的擁護の下にある子供
 - ア 成年年齢の引下げにより社会的養護の下にある子供への支援の継続の有無
 - イ 進学や就職により児童養護施設等から離れて暮らす子供への支援の在り方
 - ウ 親権者等の同意取得への支援方策を検討する必要性
 - エ 施設内児童虐待の通告・届出が確実に都道府県知事に届く対応

宮川伸君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 我が国における新型コロナウイルス感染症による死亡者数及びそのうち昨年 12 月以降の死亡者数
 - イ 高齢者の死亡者数及び割合
 - ウ 高齢者施設や医療機関におけるクラスター対策の必要性
 - エ 介護施設において、クラスター対策が十分に対応できなかった理由
 - オ 行政検査対象者が自費により PCR 検査を実施した検査費用を国が遡及して負担する必要性
 - カ PCR プール検査
 - a 諸外国及び我が国における開始時期
 - b 我が国の同検査が遅れている理由
 - キ コロナ患者の医療機関の調整を救急救命士が担当する必要性
- (2) ハローワークにおける非常勤職員相談員
 - ア 非常勤職員の働き方を見直す必要性
 - イ 相談業務の重要性についての田村厚生労働大臣の認識

山川百合子君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
 - ア 自治体の裁量で高齢者と高齢者施設等の従事者が同時に接種できるかの確認
 - イ 優先接種期間中に非優先接種者の予約が行われた場合の対応方針
 - ウ 自治体にワクチン供給のスケジュールを早期に示す必要性
 - エ 予診票の情報管理を徹底する必要性
 - オ 訪問介護従事者に対し優先的にワクチン接種を行う必要性
- (2) 介護職
 - ア 介護職の人手不足の現状
 - イ 介護職の重要性についての厚生労働省の認識
 - ウ 介護職の重要性についての田村厚生労働大臣の認識及び地位向上のための方策
- (3) 妊娠等の健康問題に関する学校教育の現状

高井崇志君（国民）

総合支援資金

- ア 問答集の周知徹底を図る必要性
- イ 全国一律の審査基準に見直す必要性
- ウ 審査の迅速化及び簡素化を図る必要性
- エ 再貸付の審査を厳格化しないことの確認
- オ 貸付基準の妥当性
- カ 償還免除の必要性についての田村厚生労働大臣の見解
- キ 貸付期間を3か月延長し合計12か月とする必要性
- ク 4月以降においても再貸付を行う必要性

木村哲也君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 福祉施設において集団感染が同時期に相次いで発生した原因及び予防策
 - イ ワクチン接種により無症状者を含む感染者数が減少する可能性及び最近の感染者数が下げ止まりの傾向にある要因
 - ウ 第4波に備えた重症者病床の整備状況及び医療機関への風評被害を国が補償する必要性
 - エ 医療従事者への追加支援策の必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
 - ア ワクチン接種が任意であることを国民に広く周知する必要性
 - イ 「接種不相当者」及び「接種要注意者」の判断基準
 - ウ 基礎疾患を持つ高齢者のワクチン接種の在り方
 - エ ワクチンの運搬方法
 - オ 福祉施設内におけるワクチン接種の在り方

畦元将吾君（自民）

- (1) 医療専門職
 - ア 医師等と同様に診療放射線技師、臨床検査技師、歯科技工士等がコロナ対応を行っている旨を国民に向けて周知する必要性
 - イ 医療専門職の学業期間を見直す必要性
- (2) 移動式検査車両を全国的に配備する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
 - ア ワクチン副反応の状況
 - イ 効果の持続期間
 - ウ 国内におけるワクチン開発の進捗状況
- (4) 新型コロナウイルス感染防止対策等に有効な室内環境対策

安藤高夫君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている医療機関に対する減収補償の必要性
- (2) 介護施設に対する減収補償の必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
 - ア 効率的なワクチン接種の在り方

- イ 医療従事者と同時に入院患者にもワクチン接種を行う合理性
- ウ ワクチン輸送における時間的制約
- (4) 新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関
 - ア 医療機関への特別交付税制度において医療機関が直接総務省に申請することを可能とする必要性
 - イ 公立病院への繰入金の合計額及びその内訳としての救急医療と周産期医療の額
 - ウ 医療機関の今後の在り方

高木啓君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関
 - ア コロナ専門病院の必要性
 - イ 感染症対策を含めた地域医療構想及び医療計画を検討する必要性
 - ウ 新設医療機関等に対する財政支援の必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
 - ア 在留外国人及び不法滞在者への対応
 - イ 在外邦人に対するワクチン接種方針
- (3) 保健所のマンパワー不足を解消するための対応策

大岡敏孝君（自民）

- (1) 児童生徒への自殺対策
 - ア 精神疾患者の自殺
 - a 生前、精神疾患専門医療機関に通院していたかの確認
 - b 自殺統計における「その他の精神疾患」に該当する病名
 - c 同医療機関における治療行為の妥当性及び同患者が通学する学校等との情報共有の有無
 - d 同自殺者の両親に治療の妥当性を報告したかの確認
 - イ 女子高校生に対する精神科医によるわいせつ事案
 - a 同女子高生が通学している学校との情報共有の有無
 - b 同学校の生徒が同じ医療機関に通院する可能性
 - ウ 文部科学省における女子高校生等の自殺対策
 - エ 自殺対策についての田村厚生労働大臣の見解
- (2) 障害者の移動
 - ア 障害者の移動に関する要望及び厚生労働省内の審議会における議論
 - イ JR各社による障害者の運賃割引
 - a JR各社が身体・知的障害者と精神障害者を区別している理由
 - b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構がJR北海道及びJR四国に対して精神障害者の運賃割引を求める必要性
 - c 特急料金を割引対象としない妥当性
 - d 障害者差別解消法改正法によりJR各社の考え方が改善される可能性
 - ウ ユニバーサル社会の実現に向けJR各社に求める対応

中谷真一君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
 - ア 政府における司令塔組織の所在及び今後の計画の具体的内容
 - イ 河野国務大臣及び田村厚生労働大臣の役割

- ウ 都道府県知事が地域の実情に応じた接種順位を決定できる仕組みの必要性
- エ 首相官邸関係者等を優先接種の対象とする必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関への新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の概算払いを認める必要性
- (3) 急増している小中高生の自殺の原因及び対策
- (4) 令和2年の死亡数が前年より減少した要因
- (5) 児童虐待防止対策
 - ア 在宅措置制度の必要性
 - イ 児童相談所のソーシャルワーカーの増員及び児童福祉に特化した国家資格創設の必要性
 - ウ 里親制度を普及させるための更なる情報発信の必要性
 - エ 専門家の配置等により養護施設の専門性を高める必要性

山下貴司君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応における医療提供体制
 - ア 全国の医療機関におけるコロナ病床の割合
 - イ 厚生労働省がコロナ病床の確保に向け自治体に要請した内容
 - ウ 医療法等改正法に基づいて策定される医療計画の実施時期
 - エ 国の有事としての厚生労働省の対応
 - オ 医療機関の役割分担について厚生労働省が自治体に指示した内容
 - カ 感染症法及び新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく協力要請の実績
 - キ 医療機関の役割分担に対する日本医師会等の関与の有無
 - ク 医療提供体制の確保について厚生労働省モデルを作成する必要性
- (2) 潜在看護師の復職
 - ア 復職支援のための取組
 - イ 民間企業による看護師等の紹介手数料の上限額を定める必要性

務台俊介君（自民）

- (1) 子供ホスピスの整備促進
 - ア 子供ホスピスに関する支援策
 - イ 諸外国における子供ホスピスの実態及び整備状況
 - ウ 在宅小児難病治療における課題及び地域連携の現状並びにAYA世代を含む制度の欠点に対する厚生労働省の見解
 - エ 子供ホスピスを病院と在宅の中間施設として小児難病治療に位置付ける必要性並びに将来的に子供ホスピスの整備をがん対策推進基本計画等に規定する考えの有無
 - オ 子供ホスピスの定量的評価の必要性
 - カ 子供ホスピスの整備に休眠預金を活用した事例の有無及び今後の利活用の在り方
 - キ 病気療養中の子供向けにICTを活用して教育の機会の確保に取り組む必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 次の感染拡大に備えて医療機関の連携強化を促す必要性
 - イ 国内におけるワクチンの開発の必要性

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・野上農林水産大臣、小泉環境大臣、葉梨農林水産副大臣、宮内農林水産副大臣、岩井国土交通副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、朝日国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 西田昭二君(自民)、金子恵美君(立民)、中野洋昌君(公明)、畦元将吾君(自民)、小熊慎司君(立民)、穀田恵二君(共産)、細野豪志君(自民)、浅野哲君(国民)、繁本護君(自民)、谷田川元君(立民)、吉田宣弘君(公明)、渡辺孝一君(自民)、後藤祐一君(立民)

(質疑者及び主な質疑事項)

環境省所管

西田昭二君(自民)

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大状況下における自然災害発生時の政府の対応
- (2) 新型コロナウイルス感染症又は自然災害の影響による農産物及び水産物の食品廃棄への政府の取組状況
- (3) 海岸漂着物等及びマイクロプラスチック問題の解決に向けた政府の対策
- (4) グリーン社会の実現関係
 - ア 地球温暖化対策に資するクールチョイスについての国民への更なる周知及び推進に向けた対策
 - イ 提出予定の地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案において導入予定とされる再生可能エネルギー導入拡大のための新制度の効果
 - ウ 本年の夏に策定予定の第6次エネルギー基本計画において想定される再生可能エネルギー比率の目標値と目標達成に向けた施策
 - エ グリーン社会の実現に向けて、安全性が確保された原子力発電所を速やかに稼働させる必要性
 - オ 安定的なエネルギー供給に向けた政府の対応

金子恵美君(立民)

- (1) 令和3年2月13日に発生した福島県沖地震が東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けたロードマップや福島の復興再生に及ぼす影響及びこれらの取組に係る今後の方針についての小泉環境大臣の認識
- (2) 除去土壌関係
 - ア 福島県外での最終処分に向けて国民の理解を得るために令和3年度から全国各地で対話集会を開くとしている現段階が、平成26年に環境省が示した「8つのステップ」におけるステップ5に該当するか否かについての小泉環境大臣の認識
 - イ 中間貯蔵・環境安全事業株式会社法第3条の2に規定されている「中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずる」の解釈についての小泉環境大臣の見解
 - ウ 中間貯蔵施設の用地のために当該施設の地権者との間に締結している地上権設定に関する契約について、2045年3月を超えて契約の延長を行う可能性についての小泉環境大臣の見解
 - エ 特定復興再生拠点区域以外の帰還困難区域内の除染及び家屋の解体等の方針についての小泉環境大臣の所見
 - オ 帰還困難区域での除染により発生した土壌等の処理方針についての小泉環境大臣の見解
- (3) プラスチック対策関係
 - ア プラスチック全体の使用の抑制を図るため、大企業への具体的な数値目標及び使用抑制の義務付けの必要性

イ プラスチックの熱回収について小泉環境大臣の認識

ウ 環境への負荷等についての比較などを踏まえた上でバイオプラスチックの普及促進を図るべきとの考えに対する小泉環境大臣の見解

中野洋昌君（公明）

(1) 動物愛護関係

ア 改正動物愛護管理法による動物虐待等への罰則の更なる強化に向けた取組の現状

イ 多頭飼育崩壊対策の現状と今後の方向性

ウ 動物愛護センター等の施設整備への支援に向けた取組の方向性

エ 適正飼養の一層の推進に向けた国民への啓発に関する環境省の取組の方向性

(2) 奄美・琉球の世界自然遺産登録の早期実現と登録に伴う地域振興への取組に対する小泉環境大臣の見解

(3) 鹿児島県甕（こしき）島に対して行われている特定有人国境離島支援交付金事業のような離島への支援を継続する必要性

(4) 老朽化した下水道施設の延命化工事事業費の平準化のためのマネジメントに係る国土交通省の取組

(5) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換推進に向けた環境省の取組の方向性

睦元将吾君（自民）

(1) 原子力発電所における安全対策関係

ア 東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた国内の原子力発電所の安全対策の現状

イ 東日本大震災と同規模の地震が発生した場合における、福島第一原子力発電所に貯留中のALPS処理水の海洋流出の可能性

ウ 診療放射線技師との連携の下、国民への正しい放射線の知識の啓発に努める必要性に対する小泉環境大臣の見解

(2) 新型コロナウイルス感染症対策の一環として環境省が令和2年度第1次補正予算で行い好評を博した「高機能換気設備」の導入支援のような事業を継続する必要性

(3) カーボンニュートラルの実現を目指す大学の動きに対する小泉環境大臣の所見及び国による財政支援の有無

(4) COP26に向けた気候変動の国際交渉への取組の方向性

小熊慎司君（立民）

(1) 脱炭素社会の実現関係

ア 国境炭素税の導入とWTOのルールとの整合性についての政府の見解

イ 国境炭素税と排出量取引の有効性についての政府の見解

ウ 我が国が後れをとる脱炭素社会の構築に向けた国際的取組について環境省がリーダーシップを発揮する必要性

エ 洋上風力発電の普及目標達成に向けた今後の具体的な促進区域の指定の見通し

オ 洋上風力発電の普及に当たり政府が前面に立って地域の関係者との連携を進めていく必要性

カ 福島県沖に設置された浮体式洋上風力発電の撤退を踏まえた今後の洋上風力発電の位置付け及び普及の方針

キ 洋上風力発電の普及目標達成に向けて国内外のメーカーから洋上風力の技術を調達する必要性

ク 脱原発と脱炭素は両立するという考えについての小泉環境大臣の所見

(2) 鳥獣被害の深刻さを踏まえ、狩猟者の人材育成等の対策を更に拡充する必要性

穀田恵二君（共産）

- (1) 京都建設アスベスト第一陣訴訟最高裁決定関係
 - ア 最高裁が国及び建材メーカーの責任を認定したことに対する小泉環境大臣の受止め
 - イ 国と建材メーカーが出資する被害補償基金制度を創設し全ての被害者を救済する必要性
- (2) 琵琶湖の環境保全関係
 - ア 河川から流入する農業濁水の現状と漁業への影響に関する小泉環境大臣の認識及び今後の改善策
 - イ 琵琶湖の水質汚染の原因と対策に関する小泉環境大臣の見解
 - ウ 琵琶湖の植物プランクトンの変化と影響について調査する必要性
 - エ 環境保全型農業直接支援交付金のメニューの単価の引上げや交付対象の拡大などにより支援を充実させる必要性
 - オ セタシジミなどの漁獲量が激減した理由
 - カ 琵琶湖の内湖の保全やヨシの再生等による自然浄化力の育成の必要性に関する葉梨農林水産副大臣の見解
 - キ 琵琶湖の全層循環が起こらないというアラームは生態系の危機についての人類への警告であるとの考えに対する小泉環境大臣の認識
- (3) 大戸川ダム建設問題
 - ア 同ダムの建設による淀川の基準点である枚方地点の水位の低下量
 - イ 同ダムの建設による貯水量 2,000 万トンの治水効果を琵琶湖の水位に換算した場合の効果
 - ウ 滋賀県土木交通部がまとめた「大戸川ダムが滋賀県内に与える効果の検証について」において示された大戸川ダムの整備が瀬田川洗堰操作に与える影響の検証の結論

細野豪志君（自民）

- (1) 福島県県民健康調査甲状腺検査関係
 - ア これまでの検査の結果に対する小泉環境大臣の評価
 - イ これまでの検査で甲状腺がんの悪性ないし悪性の疑いとして把握している人数と、福島県とほぼ同様の調査をしている山梨県、青森県、長崎県における調査結果との比較
 - ウ 甲状腺検査は過剰診断ではないかという指摘に対する政府の見解
 - エ 甲状腺検査において、学齢期で検査に不同意だった割合
 - オ 甲状腺検査の任意性の確保についての小泉環境大臣の見解
 - カ 甲状腺検査は授業時間以外の時間帯に実施すべきとの考えに対する小泉環境大臣の見解
- (2) 除去土壌の再生利用を推進するための方策の検討についての小泉環境大臣の見解

浅野哲君（国民）

- (1) 再生可能エネルギーの発電コストと自家消費型設備の普及策関係
 - ア 再生可能エネルギーを自家消費する際の 1 キロワットアワー当たりのコスト
 - イ PPA（パワー・パーチェス・アグリーメント）モデルの普及策についての小泉環境大臣の見解
 - ウ 令和 2 年度第 3 次補正予算で措置した「再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業」の今後の予算措置及びランニングコストへの配慮についての小泉環境大臣の見解
 - エ ペロブスカイト太陽電池やバイポーラ型鉛蓄電池等の新しい技術の社会実装への政府の支援の必要性
- (2) 地域循環共生圏とゼロカーボンシティ関係

- ア 地域循環共生圏の定義及び地域循環共生圏とゼロカーボンシティとの関係性
- イ 政府が全ての自治体における自治体排出量カルテを作成する必要性

農林水産省所管

繁本護君（自民）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する支援策関係

- ア 水産仲卸業者の経営実態に対する農林水産省の把握状況
- イ 水産仲卸業者による持続化給付金、家賃支援給付金、制度融資等の利用状況
- ウ これまでのGo To イートキャンペーン事業実施による効果
- エ Go To イートキャンペーン事業の再開の在り方
- オ 水産仲卸業者に対する緊急的な支援策を講じる必要性

谷田川元君（立民）

(1) 千葉県における高病原性鳥インフルエンザ関係

- ア 発生状況に対する野上農林水産大臣の見解
- イ 殺処分を行った養鶏事業者の取引業者に対する雇用調整助成金の特例適用の可否を含めた支援状況
- ウ 殺処分に伴う埋却地の確保等に係る支援の在り方
- エ 日本において高病原性鳥インフルエンザのワクチンを研究開発すべきとの考えに対する農林水産省の見解
- オ 家畜伝染病により廃業した事業者の畜舎の解体状況及びその全体把握のための調査の必要性
- カ 家畜伝染病により廃業する事業者に対して支援金を出す必要性

(2) 農林水産物・食品の輸出関係

- ア 中国、台湾等による輸入規制の撤廃に向けた取組状況
- イ 2030年に輸出額5兆円との目標のためには更に予算を拡充する必要性
- ウ 輸出に取り組む事業者に対する継続的な支援の必要性
- エ 在外公館に赴任する農林水産省職員を増強する必要性及び新設予定の輸出・国際局（仮称）の規模
- オ 日本産食材の魅力を海外に伝えるためのプロモーション等の取組の在り方

吉田宣弘君（公明）

(1) 水田活用と防災の関係性

- ア 高付加価値作物生産への転換による水田の防災機能の低下への懸念
- イ 福岡県が予定している農業被害のシミュレーション事業及び同事業の全国展開についての見解
- ウ 豪雨災害に対する野上農林水産大臣の見解

(2) 農作業における安全対策

- ア 農作業における事故についての現状認識、改善目標及び対応状況
- イ 農作業安全検討会のメンバー構成及び検討内容
- ウ 事故防止に向けた農業生産者の意識改革のための農林水産省の取組
- エ 農業生産者の熱中症事故防止に向けた取組
- オ 農作業における事故減少に向けた野上農林水産大臣の所感

渡辺孝一君（自民）

米政策関係

- ア 主食用米需要量が毎年減少傾向にある要因及び令和3年産の生産量の見通し
- イ 令和3年産向けの水田フル活用関連予算
- ウ 米の輸出状況及び米の輸出に取り組む企業等への支援策
- エ 食育の観点からの米の消費拡大に向けた取組
- オ 令和3年産米の作付面積が過剰になるという報道に対する見解

後藤祐一君（立民）

- (1) フラワーバレンタインのように花きの需要喚起を行う取組を、ホワイトデー、母の日、父の日等にも推進するとともに、政府関係者にも花きの利用を促す必要性
- (2) 建設工事に伴い副次的に発生する土砂（いわゆる建設残土）関係
 - ア 現状では都道府県別に定められている土砂の取扱いに係る安全基準について国が一律に定める新法を制定する必要性
 - イ 農地改良の名目で農地を残土置き場にすることを防ぐために、国で一律に厳しく取り締まる基準を新法により定める必要性
- (3) 高収益作物次期作支援交付金を減額された又は交付されなかった農業者に対する産地生産基盤パワーアップ事業による支援の実態
- (4) 農協の准組合員の事業利用に関する規制の在り方関係
 - ア 改正農協法附則第51条第3項に基づく検討状況
 - イ 准組合員の事業利用規制強化を取り止める必要性
- (5) 有害鳥獣被害対策に係る予算について、ICTを活用したスマート捕獲の取組への支援を大幅に増額する必要性
- (6) ナラ枯れ被害対策
 - ア 森林病虫害等防除事業費補助金に係る十分な予算確保の必要性
 - イ 都市公園や緑地を対象とした補助事業創設の必要性
- (7) 生産緑地関係
 - ア 生産緑地の面積要件引下げに必要となる条例を未制定の市町村に対してその制定を促す必要性
 - イ 特に地方交付税不交付団体において固定資産税減収となる現状を踏まえて、生産緑地指定を促す支援策を講じる必要性
- (8) 国家公務員倫理規程違反に関する関係者の処分に関して、野上農林水産大臣が大臣給与1か月分を自主返納する理由

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・梶山経済産業大臣、大隈厚生労働大臣政務官、宗清経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 泉田裕彦君(自民)、佐藤英道君(公明)、西岡秀子君(国民)、青山雅幸君(維新)、安藤裕君(自民)、近藤和也君(立民)、阿部知子君(立民)、高橋千鶴子君(共産)、大島敦君(立民)、高村正大君(自民)、寺田学君(立民)、田嶋要君(立民)、穂坂泰君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

経済産業省所管

泉田裕彦君(自民)

(1) 2020年の経済情勢

ア 新型コロナウイルス感染症の拡大によって失われた我が国経済の付加価値額

イ 諸外国や過去の経済危機時と比較した我が国失業率に対する評価

ウ 過去の経済危機時や欧米諸国・新型コロナウイルス感染症対策がうまくいったとされる東アジア諸国と比較した我が国経済に対する評価

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金、休業支援金・給付金や政府金融機関による資金繰り支援の実施状況

イ 感染拡大の長期化により返済が困難となった者に対する対応

ウ 事業継続困難や一部債務免除等が増加した場合に政府系金融機関に増資等の支援を行う必要性

(3) ワクチン開発の遅れなど我が国創業の国際競争力の低下を踏まえた経済産業省の製薬産業に対する支援策

(4) 甚大な被害が生じている航空業界や鉄道業界に対する特別な支援の必要性

(5) 2021年内に感染拡大前を上回る経済成長の実現に向けた梶山経済産業大臣の決意

佐藤英道君(公明)

(1) 北海道で官民が取り組む宇宙ビジネスに対する政府の支援内容

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金の給付対象要件について経営実態に即した柔軟な対応の必要性に対する梶山経済産業大臣の見解

イ 緊急事態宣言の解除後について厳しい状況にある者に十分対応していく必要性

(3) 2050年カーボンニュートラル

ア 2050年カーボンニュートラルに対する梶山経済産業大臣の取組への決意

イ グリーンイノベーション基金事業(2兆円)の抜本的な拡充の必要性

ウ 長期エネルギー需給見通しの2030年度電源構成における再生可能エネルギー比率を拡大する必要性

エ カーボンニュートラルの実現に向けて2050年の再生可能エネルギー比率をEU等を参考に野心的に設定する必要性

(4) いわゆる再エネ海域利用法に基づく海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定拡大に向けた具体的な見通し

(5) 再生可能エネルギーの導入拡大に資する基幹送電線利用ルールの見直しに向けた具体的な見通し

(6) 積雪寒冷地域において蓄電池などの新技術の社会実装に向けた政府の取組

西岡秀子君（国民）

- (1) 海事産業、特に造船業についての現状と課題及びそれに対する政府の取組
- (2) 洋上風力発電の推進
 - ア 2050年カーボンニュートラルに向けた政府の導入目標の方針
 - イ 政府が計画初期段階から案件形成に関与する日本版セントラル方式の確立に向けた取組及びスケジュール感
 - ウ 洋上風力発電設備の製造に造船技術を活用する必要性
 - エ 洋上風力発電設備の製造・組立に船の建造を終えた造船所ドックを活用する必要性
 - オ アジア拠点誘致競争の激化を踏まえた国内サプライチェーンの形成に向けた取組状況
 - カ 人材育成に対する取組
 - キ いわゆる再エネ海域利用法に基づく海洋再生エネルギー発電整備促進区域の指定拡大に向けた見直し
- (3) ウィズコロナ、アフターコロナにおける製造業のサプライチェーン再構築に向けた梶山経済産業大臣の所見

青山雅幸君（維新）

- (1) ブライダル産業の状況
 - ア ブライダル産業及び関連産業の市場規模
 - イ 新型コロナウイルス感染症による経済的影響
 - ウ コロナ禍における婚姻件数の現状
 - エ 「Go To ウェディング」キャンペーンの実施の是非
- (2) 今冬の電力需給ひっ迫及び電力の市場価格高騰の影響
 - ア 電力自由化及び自由化の下での卸電力市場の意義
 - イ 電力の市場価格高騰の原因
 - ウ 卸電力市場の電力需給調整機能の有無
 - エ 新電力が一般送配電事業者に支払う追加料金（インバランス料金）の算定方法及び支払いの仕組み
 - オ 電力の市場価格高騰を受けたインバランス料金に係る対応措置及びペナルティーの免除の是非
 - カ 卸電力市場における需給曲線の公開の仕方
 - キ 電力の市場価格高騰を受けたFIT特定卸供給契約に係る一般送配電事業者の余剰金の使途及び一般消費者の損失の補てんに充てる必要性
 - ク 電力の市場価格高騰に対する公正取引委員会の姿勢
 - ケ 市場制度の透明化に向けた取組に対する梶山経済産業大臣の見解

安藤裕君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 事業規模に応じた粗利補償を行う観点から持続化給付金を大幅拡充する必要性
 - イ 経済産業省と日本商工会議所がそれぞれ実施した消費税の転嫁状況の調査結果が乖離している理由
 - ウ 中小企業に対する消費税の課税を当面の間停止する必要性
- (2) 電力の安定供給体制

- ア 今冬の電力の需給ひっ迫の状況
- イ 発電所建設に要する巨額投資・回収の重要性を踏まえた電力自由化と長期エネルギー需給見通しの関係性
- ウ 災害に強い電力供給体制の確立に向けた事前の防災と事後の復旧体制の取組状況
- エ 洋上風力発電に係る部品の国内供給体制の維持に必要な施策についての資源エネルギー庁の見解

近藤和也君（立民）

- (1) 洋上風力発電の推進
 - ア 福島県沖における浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業の現状及び評価
 - イ 長崎県五島市沖における洋上風力発電事業の現状及び評価
 - ウ 2050年カーボンニュートラルにおけるいわゆる再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電の位置付け及び現状
 - エ いわゆる再エネ海域利用法に基づく海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定拡大の可能性
- (2) 石川県の千里浜なぎさドライブウェイの海岸浸食の現状認識及び地元自治体との協力体制
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策におけるラブホテルへの支援
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策の対象にラブホテルも加えるべきとの意見に対する梶山経済産業大臣の見解
 - イ ラブホテルを支援対象外とする理由についての中小企業庁及び国土交通省の見解
 - ウ 厚生労働省が雇用調整助成金についてラブホテルも対象とした経緯
 - エ 内閣府の地方創生臨時交付金協力要請推進枠について交付対象外とされている使途の確認及びラブホテルへの支援を否定しないことの確認

阿部知子君（立民）

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉
 - ア 本年2月13日の福島県沖地震の際に地震計が破損していた事態に対する梶山経済産業大臣の所感
 - イ 処理水タンク保管地域における地震計の設置状況及び観測の有無
 - ウ 1号機と3号機の格納容器内の水位低下の現状及び原因
 - エ 格納容器内の水位低下等によって生じるリスクについて地域住民とのリスクコミュニケーションできているのかという指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
 - オ 廃炉に係る中長期ロードマップの見直しを含め現実的な対応をすべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解
- (2) 多核種除去設備（ALPS）処理水の処分
 - ア 福島県沖で水揚げされたクロイソから基準値を超える放射性物質が検出されたことに対する水産庁の見解
 - イ 近畿大学で研究されているトリチウム分離技術について国として積極的にヒアリングすべきではないかとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解
- (3) ブラックアウトを防ぐためのバランス停電について、一般送配電事業者へ一般家庭等の安全管理、危機管理に係る共通認識を指導していくべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解
- (4) 今冬の電力市場価格が高騰した原因及びその対策等についての梶山経済産業大臣の見解

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 高レベル放射性廃棄物に係る最終処分地の選定
 - ア 文献調査について北海道知事が賛成していない中で寿都町長単独の判断で実施できる理由
 - イ 住民説明会パンフレットに記載されている「当該都道府県知事又は市町村長の意見に反して、先へ進まない」の趣旨についての梶山経済産業大臣の見解
 - ウ 科学的特性マップは科学的有望地とは異なることの確認及び文献調査の実施自治体の拡大に関する考え方
 - エ 高レベル放射性廃棄物の最終処分に係る議論のためには原発をこれ以上動かさないと示すのが先ではないかとの意見に対する梶山経済産業大臣の見解
 - オ 高レベル放射性廃棄物の最終処分について人間が責任をもって管理できる期間に対する経済産業省の見解
- (2) 青森県六ヶ所村の日本原燃高レベル放射性廃棄物管理貯蔵センターにおいて最初に管理期間が30年を迎えるガラス固化体の数量及び返還する電気事業者
- (3) 青森県むつ市のリサイクル燃料貯蔵株式会社（RFS）による使用済燃料貯蔵施設
 - ア むつ市に対して電気事業連合会が共同利用を申し入れた経過及び国の対応
 - イ 福井県にある関西電力の原発再稼働のために関西電力の使用済燃料を他県に押し付けることは許されないとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
- (4) 核燃料サイクルを進める見通しが立たないままでプルサーマルを推進することは矛盾するのではないかと指摘に対する梶山経済産業大臣の見解

大島敦君（立民）

- (1) 2050年カーボンニュートラル
 - ア カーボンニュートラルに取り組む中国の原子力政策の現状についての政府の認識
 - イ 2050年カーボンニュートラルを踏まえた我が国の国際競争力維持と雇用の確保のためのエネルギー政策の在り方
 - ウ 軽自動車の電動化に向けた支援の必要性
 - エ 商用車の電動化に向けた課題と支援策
- (2) 産業構造の変化を踏まえた第四次産業革命スキル習得講座認定制度の拡充及び経済産業省独自の費用援助制度の必要性
- (3) 事業再構築補助金の迅速な執行の必要性
- (4) 地方の企業と海外の橋渡し役が求められる日本貿易振興機構（JETRO）の体制強化の必要性

高村正大君（自民）

- (1) 水素社会の実現
 - ア 水素社会の実現に向けた政府の決意
 - イ 水素の供給コストを下げ普及を進めるための予算措置等の政府の取組姿勢
 - ウ 燃料電池自動車の普及拡大のための政府の取組
 - エ 発電、製鉄をはじめとする各産業分野での水素の利用拡大に向けた政府の取組
 - オ 水素に係る海外市場の獲得に向けた取組の必要性についての政府の認識
- (2) 2050年カーボンニュートラル
 - ア カーボンリサイクル技術についての政府の取組状況
 - イ 安全性の確認された原子力発電所の再稼働を含めた原子力活用の必要性
 - ウ 電動化の影響を受ける自動車業界への産業支援及び雇用維持に向けた政府の取組

- エ イノベーションを見据えた技術の多様性を確保する支援の必要性
- オ 石油業界等のカーボンニュートラルの影響を強く受ける業界の新しい取組への支援の必要性

寺田学君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策における音楽関係事業者等への支援
 - ア コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金（J-L O D l i v e）の対象に洋楽プロモーターを含める必要性
 - イ 世界的に有名なアーティストが日本でコンサートを開く場合にアジア各地から人が集まる想像の可否
 - ウ アーティスト等の入国について14日間の隔離措置を免除することを検討する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策における性風俗関連事業者への支援
 - ア 様々な支援対象から外されていることについて訴訟が起こされているという事実の認識の有無
 - イ 支援対象から外すことは職業差別に当たるとの認識の有無
 - ウ 支援対象から外すという職業差別をする合理的理由の有無
 - エ 支援対象とすることは国民の理解が得られにくいと把握した経緯
 - オ パチンコ店が支援対象に含まれていることについて国民的な合意が得られると判断した根拠
 - カ 性風俗関連事業者に対する支援について菅内閣総理大臣と話し合う約束

田嶋要君（立民）

- (1) 持続化給付金の対象拡大
 - ア 外国法人を対象外としている現状を踏まえ納税している事業者はすべて対象とする大原則がつかれない理由
 - イ 納税をしているにも関わらず外国法人を対象外することは理不尽との意見に対する梶山経済産業大臣の見解
 - ウ 内国法人において国内売上げが7割減の一方で100%出資する海外現地法人の売上げが2割減である場合に対する内国法人への給付の可否
 - エ 支給から漏れている事業者について対象範囲の見直しの必要性
 - オ 支給から漏れている事業者に支援を行う地方自治体に対して財政的支援を行う必要性
 - カ 支給から漏れている事業者及び外国法人について支給から漏れている事実を国から地方自治体に伝達することの可否
- (2) 電源立地地域対策交付金の対象拡大
 - ア 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて政府が今後最も力を入れていく電源
 - イ 交付総額及び電源種別ごとの交付内訳
 - ウ 火力発電について現状では沖縄県のみが交付対象になっている理由
 - エ 政府が主力電源と位置付けている再生可能エネルギーを交付対象としない理由
 - オ 洋上風力発電を交付対象とすることについて踏み込んで検討する必要性

穂坂泰君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 我が国の各種企業支援策の具体的な金額及び各国と比較した場合の事業規模
 - イ 事業再構築補助金の対象に医療法人や社会福祉法人を追加すべきとの意見に対する経済産業省の見解
 - ウ 我が国の低い失業率を維持するために実施されている雇用対策について今後の継続の見通し

- エ コロナ禍において労働者の成果に応じた賃金の支給、副業と兼業、金銭解雇といった労働市場の流動化を促進させる法整備を行う必要性についての厚生労働省の見解
- オ 消毒液や洗剤等に対して有効性のエビデンスを付与する統一的な検査機関の存否及び同機関の設置についての経済産業省の見解
- (2) 電力市場の整備及び発電設備を有する大手電力会社と有しない新電力の間における不公正な競争状態に対する経済産業省の見解
- (3) グリーン政策に取り組む企業の増加に向けた経済産業省の決意

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・赤羽国土交通大臣、大西国土交通副大臣、小林国土交通大臣政務官、朝日国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 上野宏史君(自民)、津島淳君(自民)、青柳陽一郎君(立民)、大口善徳君(公明)、柿沢未途君(立民)、緑川貴士君(立民)、山岡達丸君(立民)、笠井亮君(共産)、木村哲也君(自民)、武井俊輔君(自民)、高木美智代君(公明)、中島克仁君(立民)、野中厚君(自民)、足立康史君(維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

上野宏史君(自民)

- (1) 公共事業の計画的な実施に当たっての国土交通省の取組及び今後の方針
- (2) 利水需要の減少を理由に建設中止された戸倉ダムについて、治水の観点から建設を再検討することも含め、近年の水災害の頻発化・激甚化に対する更なる治水安全度の向上を図る必要性
- (3) 群馬県沼田市の千歳橋など、地方公共団体が管理する道路橋の老朽化対策への支援における国土交通省の今後の取組
- (4) 観光産業への支援
 - ア Go To トラベル事業の実施状況を踏まえた各地域の観光関連産業の現状
 - イ 観光産業振興に向けた国土交通省の今後の取組及び赤羽国土交通大臣の決意
 - ウ 令和3年の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴い影響を受けた事業者に対する一時支援金について、簡素な手続で幅広い事業者が活用できる制度設計を図る必要性

津島淳君(自民)

- (1) 政府の地震調査委員会が本年1月に公表した「長期評価による地震発生確率値の更新について」における青森県周辺に影響を与える可能性のある地震及びその発生確率
- (2) 住宅の耐震性の向上と地震に対する防災意識の向上に向けた国土交通省の取組
- (3) 下北半島縦貫道路の整備状況及び今後の整備方針
- (4) 洋上風力発電の拠点港湾としての青森港の機能強化について国土交通省の見解
- (5) 地球温暖化と豪雪の関係についての気象庁の見解
- (6) 地方公共団体の道路除雪費支援としての社会資本整備総合交付金及び除雪費補助の配分状況並びに今後の支援の方針
- (7) 新型コロナウイルス感染症に関連した地域公共交通事業者に対する支援対策
 - ア 感染症の拡大により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者に対する支援の現状と今後の対策
 - イ エッセンシャルワーカーである地域公共交通従事者に対して新型コロナウイルス感染症のワクチンを優先接種することについての政府の見解
- (8) 北海道新幹線の在来線との供用区間において昨年12月31日から5日間実施した高速走行について国土交通省の所見

青柳陽一郎君(立民)

- (1) Go To トラベル事業の再開の検討に当たっての方針
- (2) IR(カジノを含む総合型リゾート)
 - ア 住民投票制度の意義についての赤羽国土交通大臣の認識

- イ 横浜市議会が I R 誘致についての住民投票に関する条例案を否決したことが、区域整備計画を作成しようとするときは住民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならないとする特定複合観光施設区域整備法の規定に反するおそれ
- ウ 区域整備計画の認定審査において、I R 区域の土地の使用の権原を I R 事業者が既に有しているか、取得する見込みが明らかにされていることを確認するとした赤羽国土交通大臣の過去の答弁
 - a 答弁変更の有無
 - b 認定に当たっては I R 区域の土地の使用の権原を I R 事業者がすでに有していること等を確認する必要性
- エ 住民の意見を反映していない区域整備計画の正当性についての赤羽国土交通大臣の見解
- オ 区域整備計画の申請期間を変更した理由
- カ 元 I R 担当副大臣の逮捕事案
 - a 元 I R 担当副大臣の逮捕についての赤羽国土交通大臣の見解
 - b 当該事件が未解明のまま I R 事業を進めることの是非
 - c 当該事件により行政がゆがめられている事実の有無
- キ 政府の成長戦略における I R の位置付け
- ク 海外の大手カジノ事業者がオンラインカジノにシフトしている中での I R 整備の有効性
- ケ I R の設置により生じる社会的負担、経済的影響、災害時の地方公共団体のリスクについて区域整備計画に明記する必要性

大口善徳君（公明）

- (1) 広域道路ネットワークの観点から、地域高規格道路である静岡南北道路計画において、長沼交差点の渋滞対策及び長沼大橋の老朽化対策による国道 1 号長沼交差点の機能強化を国が主体的に検討する必要性
- (2) 清水港で最も賑わう日の出地区から江尻地区の無提区間への早急な防潮堤の整備に対する国の支援内容
- (3) 一級河川である安部川の流域治水プロジェクトに係る堤防の強化、水制・低水護岸等の浸食対策の推進、洪水の流下能力確保のための河道掘削に対する防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策による進捗促進効果、及び、掘削土砂の海岸養浜等への有効活用の取組の必要性
- (4) 中部横断自動車道の事業区間で発生したトンネル構造物の不具合
 - ア 工事の遅れに係る不具合の内容及びその原因究明の進捗状況
 - イ 本年夏頃を目指している南部インターチェンジ（I C）一下部温泉早川 I C 区間の開通時期に与える影響
- (5) 国道 1 号の交通課題が顕著な区間の交通容量の拡大や交差道路側への効果的な改良による市民の日常と物流等の定時性の向上に向けた浜松バイパスの計画の早期とりまとめ、事業着手の必要性
- (6) 伊豆縦貫自動車道について
 - ア 月ヶ瀬 I C -（仮称）河津 I C 区間の早期事業化に向けた今後の取組
 - イ 河津下田道路Ⅱ期工事の進捗状況
 - ウ 東駿河湾環状道路の愛鷹 I C 以西の未事業化区間の事業化への取組状況

柿沢未途君（立民）

- (1) 住宅の断熱性能
 - ア 住宅や小規模建築物に対する省エネ基準の令和 2 年の法改正時に義務化を断念した理由及びその一因が地域の中小零細工務店の施工技術面にあることの確認
 - イ 「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」（令和 3 年 2 月 24 日）にお

- る河野国務大臣の発言に対する赤羽国土交通大臣の所感
- ウ 国の省エネ基準を上回る断熱性能基準に適合する住宅を認定し支援を行う鳥取県独自の取組「とっとり健康省エネ住宅」制度に対する赤羽国土交通大臣の所感
 - エ 同住宅の設計・施工に必要な知識を有する技術者の育成とその技術者を有する事業者登録制度を行う県の取組に対する赤羽国土交通大臣の所感
 - オ 断熱リフォームの促進など、新築から既存住宅の質の向上に住宅政策の重点をシフトする必要性に対する赤羽国土交通大臣の所感
 - カ 木製サッシを住宅の断熱性能向上に活用できるよう支援すべきとの意見についての赤羽国土交通大臣の見解
- (2) 延伸計画のある東京 8 号線の重要性及び交通政策審議会「東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等に関する小委員会」についての赤羽国土交通大臣の認識

緑川貴士君（立民）

- (1) 国道 105 号の大覚野峠区間の整備
- ア 権限代行により国が改良工事を実施する可能性
 - イ 高速道路ネットワークを補完する道路としての重要性についての赤羽国土交通大臣の認識
 - ウ 整備が物流、観光及び経済に与える影響についての赤羽国土交通大臣の認識
- (2) 新型コロナウイルス感染症で影響を受けている建設業者が大雪により被害を受けた農業用ハウスの再建に関わることができる仕組みの必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症で影響を受けている観光産業の支援
- ア Go To トラベル事業を再開するにあたり、事業の恩恵が事業者及び利用者によく行き渡る仕組みについての赤羽国土交通大臣の認識
 - イ 自治体が行う近距離移動旅行に対する割引の取組を国が支援する必要性
 - ウ 自然体験型の観光需要がある地域における MaaS (Mobility as a Service) の有効性

山岡達丸君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 乗員の検査の実施及び公共交通機関の利用制限に係る費用が航空会社負担となっていることについて、国が対応を考える必要性
 - イ ワクチン接種について、航空会社の従業員の優先順位を更にするよう政府内で議論する必要性
 - ウ 港湾施設使用料の減免に踏み込むため、財政支援等を国が行う必要性
- (2) 北海道周辺海域の持つ洋上風力発電の可能性及び室蘭港等の能力の活用策
- (3) 苫小牧、石勝線方面への直通化等、新千歳空港へのアクセス向上についての政府の検討状況
- (4) JR 日高線の廃線決定までの経過及び廃線決定についての赤羽国土交通大臣の所感
- (5) 寒冷地における自動走行運転の実証実験の実施についての赤羽国土交通大臣の見解

笠井亮君（共産）

東京外環道陥没事案

- ア 陥没・空洞問題への対応についての赤羽国土交通大臣の基本的な姿勢
- イ 大深度地下における工事は地上に影響が生じないとしてきた認識及び説明を是正する必要性
- ウ 事前ボーリング調査における全体の本数、そのうち大深度地下のトンネル下端まで達しているものの本数及びルート上で行ったものの本数
- エ 陥没事案に関する有識者委員会の検証

- a 事前の地盤調査に関する検証についての議事概要の記載内容
- b 振動への問い合わせの増加及びカッターの回転不能等の事象が繰り返し発生した際の事業者の対応に関する検証について議事概要の記載内容
- オ シールド工事の再開
 - a 本年2月10日の衆議院予算委員会におけるシールド工事の再開に係る赤羽国土交通大臣答弁の内容
 - b 地盤の緩みの補修に要する期間
 - c 住民の不安の解消及び了解、沿線自治体の意向を尊重することを工事再開の前提とする必要性
- カ 沿線住民に家屋調査に関する文書を配布したことの是非
- キ NEXCO東日本社長が現地に赴き直接謝罪する必要性
- ク 被害を受けた住民への補償等
 - a 説明会において、補償の内容・基準・手続等について具体的に説明するとともに要望を聴く必要性
 - b 不動産の買い取りを希望する住民には速やかに対応する必要性
- ケ 地盤の緩みの補修に当たっては地権者の同意を得て実施する必要性
- コ 地盤の補修及び被害の補償について被害者団体とも協議する必要性
- サ 赤羽国土交通大臣が現地を視察する必要性

木村哲也君（自民）

- (1) 首都直下地震に対する国土強靱化の観点からの重点的かつ集中的な対策の在り方
- (2) 圏央道及び北千葉道路の開通の必要性並びに整備の現況及び今後の計画
- (3) 千葉県湾岸地域における規格の高い道路計画の検討の状況
- (4) 国道14号及び国道296号における渋滞緩和措置の具体的なビジョン
- (5) 国道357号の渋滞緩和措置
- (6) 船橋地区における海岸保全施設の耐震化
 - ア 事業化に向けた調査の進捗状況及び事業化のスケジュール
 - イ 事業化に向けて必要とされる地元の協力

武井俊輔君（自民）

- (1) Go To トラベル事業の再開の在り方
 - ア わかりやすく現場に混乱が生じない形で再開する必要性
 - イ OTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）偏重の是正に向けた取組方針
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい経営環境にある貸切バス事業者の事業継続を図るための政府の取組
- (3) 他の旅行需要の呼び水としての効果も期待できる修学旅行への対策の必要性
- (4) JR各社の在り方
 - ア 多数の不採算路線を抱えるJR北海道及びJR四国の持続可能性の確保に対する赤羽国土交通大臣の所見
 - イ 不採算路線を維持するための国の支援強化の在り方
- (5) 慢性的な渋滞が発生している国道10号住吉道路の西側バイパスの速やかな開通に向けた取組

高木美智代君（公明）

- (1) 「ETC専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化」のロードマップに記載された

- 「将来的な本線料金所の撤去等」に基づき、永福料金所を早急に撤去する必要性及びE T Cパーソナルカードのデポジット(保証金)の下限額引下げの必要性
- (2) 調布市の東京外環道陥没事故について、国がN E X C O東日本に対し個別訪問、不動産売却損等の補償スケジュール、高齢者や認知症の方への配慮等について指導する必要性
 - (3) 大規模水害時等に首都高速道路を垂直避難場所として活用することに対する国土交通省の見解
 - (4) 新空港線(蒲蒲線)実現に向けて国の積極的関与の必要性
 - (5) 東京地下鉄8号線の延伸について早急に関係者間での協議を進める必要性
 - (6) 羽田空港アクセス線西山手ルートについて、令和11年度の東山手ルートの開業と併せた開業に向けた国の支援の必要性
 - (7) 品川区の青物横丁交差点の歩道橋の撤去又はエレベーターの設置について、関係者間で協議を開始する必要性
 - (8) 目黒区自由が丘地区でエリアマネジメント計画を策定予定の官民連携プラットフォームへの国の関係機関の参加と技術的助言及び関係事業への財政支援の必要性
 - (9) 国のまちなかウォークアブル推進事業の継続の必要性和今後の目黒区による同事業の申請があった際に採択となる見通し
 - (10) 西武新宿線東村山駅連続立体交差事業とホームドア設置を一体的に整備するよう国が西武鉄道へ働きかける必要性及びJ R 町田駅の2, 3番線へのホームドア設置の必要性
 - (11) J R 横浜線に女性専用車両を設置することに対する国土交通省の見解

中島克仁君(立民)

- (1) 日本軽金属株式会社(以下「日本軽金属」という。)の雨畑ダムと富士川水系の河川環境への影響
 - ア 著しい堆砂で周辺集落に水害を発生させている山梨県早川町の雨畑ダムにおける日本軽金属の雨畑ダム堆砂対策基本計画の進捗について今後の見通しが立たない状況に対する国土交通省の認識
 - イ 日本軽金属の水利権に対する国土交通省の認識及び対応
 - ウ 日本軽金属の水利権が更新されない理由
 - エ 水利権更新の協議が終了する時期
 - オ 水利権の処分等の判断における住民の意見の反映方法
 - カ 関係三町村の意見を踏まえて更新はしないと山梨県が判断した場合は水利権の更新はなされないことの確認
 - キ 河川環境の保全と既得水利権の維持の優先順位
 - ク 水利権を持つ日本軽金属が出資する採石業者ニッケイ工業により不法投棄されてきた汚泥に含まれる成分であるアクリルアミドの影響について国土交通省の認識
 - ケ 虫や魚、鳥類などへの影響にとどまらず、地下水に浸透するなどして人体に影響する可能性も指摘されているアクリルアミドが令和の公害事件に発展する懸念についての国土交通省の見解
- (2) サービス付き高齢者向け住宅
 - ア 政府がサービス付き高齢者向け住宅の監視を強化する方針であることの実事確認及び今後の具体的な進め方
 - イ 今回の方針による補助金審査の厳格化とは、建設費の補助要件となる都道府県への登録の申請内容の審査時点で管理運営者となるサブリース業者の運営能力の適正を判断する仕組みであることの確認
 - ウ 補助金審査の厳格化と同時に融資の透明性も図られることの確認
 - エ 多額の負債を抱えたオーナー側への返済の猶予等の救済の検討の必要性

野中厚君（自民）

(1) 治水対策

- ア 令和元年東日本台風において八ッ場ダムが果たした効果
- イ 利水ダムの事前放流能力を高めるための施設改造に対する支援内容
- ウ 流域治水における田んぼダムの役割及び田んぼダムが効果を発揮した地域における堰板設置の考案者、並びに耕作放棄地又は所有者不明の水田を田んぼダムとして活用するための方策
- エ 行田市のような流域治水に取り組む地方公共団体に対し積極的な支援を行う必要性
- オ 渡良瀬遊水地の機能向上に向けた今後の取組方針

(2) 災害時の避難所の体制整備

- ア 避難所の環境改善と分散避難について国が指針を示し環境改善の支援を行う必要性
- イ 人材確保を含め、地方公共団体が福祉避難所を開設しやすい体制整備に対する支援及び避難を余儀なくされた重度心身障害者への福祉施設等での受入れ等の支援の必要性

足立康史君（維新）

公共工事における技術提案・交渉方式等の随意契約

- ア 国の直轄工事で技術提案・交渉方式が適用される要件
- イ 技術提案に対する国土交通省の実際の評価方法
- ウ 国土交通省の営繕工事において技術提案・交渉方式を適用した事例
- エ 技術提案・交渉方式による随意契約についての発注者の説明責任
- オ 地方公共団体の公共工事における技術提案・交渉方式等による随意契約
 - a 随意契約を締結する場合に国土交通省のガイドラインを参照する旨の通知の内容
 - b 随意契約の不適切な適用事例と当該自治体の説明責任についての総務省の見解
 - c 随意契約が多用されている場合の総務省の対応
 - d 地方公共団体の公共工事においても国土交通省のガイドラインを遵守する必要性
 - e 地方公共団体の公共工事の適正性の確保についての赤羽国土交通大臣の見解